

# 県内経済概況

2011年12月

2012年1月12日

株式会社 **滋賀銀行**  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	×	×	×	▲	
生産活動		●	●	●	×	×	●	▲	●	●	▲	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	×	×	
個人消費		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	×	▲	×	▲	▲	×	●	×	●	●	×	▲	▲	▲
民間設備投資		×	×	×	●	●	▲	×	▲	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×
住宅投資		×	×	×	×	●	▲	●	×	●	×	×	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×
公共投資		×	▲	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●
雇用情勢		×	●	●	●	×	●	●	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲

【県内主要経済指標】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	●			
実収入	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×		
家計消費支出	前年比	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	×	×	×	×		
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×		
乗用車新車登録台数	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●		
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×		
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×		
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●		
新規求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●		
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	▲	●	●	●	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	×	▲		
常用雇用指数	全産業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はとくにありません。

## 1. 概況…引き続き足踏み状態

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、「精密機械」や「窯業・土石」「化学」などの水準は引き続き高く、「輸送機械」や「精密機械」などは前月に比べ大幅に上昇しているものの、「金属製品」「食料品」「その他」などの水準は低く、伸び悩んでいる。また、全体に出荷が減少し、製品在庫は大幅な増加となっているため、今後の生産動向への悪影響が懸念される。

需要面では、普通・小型乗用車や軽乗用車、トラックの新車登録・販売台数の水準が例年レベルまで回復してきたことや、公共工事の請負件数、金額がともに大幅のプラスとなったことなどが前向きで堅調な動きとしてあげられるが、他の項目は総じて厳しい状況が続いている。例えば、大型店売上高はその他の衣料品が引き続き前年を上回っているものの、紳士用・婦人用等の衣料品、家電機器、家庭用品、身の回り品などが不振なため、全店ベース、既存店ベースともに4か月連続で前年を下回っている。また、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資の動向はサービス業用が大幅のプラスとなったものの鉱工業用と商業用が大幅マイナスとなっているため、3業用計では3か月連続の大幅マイナスかつ低水準に止まっている。さらに、新設住宅着工戸数は持家と貸家が大幅減となり、全体では再び二ケタのマイナスとなった。

このなかで雇用情勢を見ると、有効求人倍率は依然、低水準で、7か月連続で全国レベルを下回り、その格差も拡大し、依然、厳しい状況にあるものの、企業側の雇用状況は常用雇用指数が10か月連続で前年を上回り、引き続き改善の動きがみられる。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、生産活動の一部や乗用車およびトラックの販売などでは比較的堅調な動きが続いているものの、個人消費や民間設備投資、住宅投資などの需要面では弱含みの状況にあるため、全体的に引き続き足踏み状態にあるものと考えられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、輸送機械や窯業・土石などの一部の業種は引き続き堅調に推移しようが、高水準の円高推移を見込んだ生産の海外シフトや輸入品の増加などによる国内生産の減少、欧州債務危機に端を発した欧米や中国の景気減速による海外需要の低迷といった問題などから、全体に一層の停滞感がでてくると考えられる。

また、需要面では、個人消費においてスマートフォン（高機能携帯電話）への買い替えに加え、節電、省エネ関連の日用品や家電機器、ハイブリッド車や低燃費車を中心とした乗用車などの販売はある程度期待できるが、家計所得の伸び悩みと将来の増税に備え、節約志向が一層強まるものと見込まれる。また、民間設備や住宅着工といった投資関連では、省エネや新エネ対応の観点から前向きな動きがでてこようが、円高や株安による企業業績の悪化、円高に伴う国内投資の見直し、景気の先行き不透明感などから、盛り上がりには欠けた展開に止まろう。したがって、今後の県内景気は足踏み状態が長引き、力強さに欠けた弱含みの状況が見込まれる。

## 生産…「鉱工業生産指数」(3か月移動平均値)は3か月連続のマイナス

2011年10月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が98.5、前年同月比-0.9%と、前月に続きマイナスとなったものの、「季節調整済指数」は98.4、前月比+1.8%で、再びプラスとなった。しかし、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(9月)は100.0、前月比-1.5%で、3か月連続のマイナスとなっている。

業種別(中分類)に10月の季調済指数をみると、水準が高いのは「精密機械」や「化学」「窯業・土石」などで、逆に「その他」や「食料品」「金属製品」などは低い。また、前月に比べると「精密機械」や「輸送機械」などは大幅に上昇したが、「化学」や「プラスチック製品」「パルプ・紙・紙加工品」などは低下した。

10月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は前月に続きマイナスとなり(原指数92.6、前年同月比-1.6%)、在庫は4か月連続で前年を大きく上回っているため(同99.7、同+23.4%)、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある。今後の生産動向への影響を注視する必要がある。

## 個人消費…「乗用車新車登録台数」は、3か月連続の大幅プラス

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.1、前年同月比、前月比ともに-0.3%となり、前年比は31か月連続のマイナス、前月比でも再びマイナスとなった。「可処分所得(同)」は8か月連続で前年を大きく下回り(前年同月比-20.4%)、「家計消費支出(同)」は4か月連続の大幅マイナスとなっている(同-19.4%)。

このような所得・消費環境のなか、11月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が90店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比-2.0%で4か月連続のマイナスとなっている。品目別では、ウェイトの高い「飲食品」が16か月連続のプラス(同+0.7%)、寝装具類などの「その他の衣料品」が9か月連続のプラス(同+4.2%)となったものの、「衣料品」全体では4か月連続のマイナス(同-8.0%)、「身の回り品」(同-5.4%)は23か月連続、「家庭用品」(同-8.1%)は8か月連続、「家電機器」(同-49.5%)も4か月連続でそれぞれ前年を下回っている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「その他の衣料品」が9か月連続のプラス(同+4.2%)、「その他の商品」が3か月ぶりのプラス(同+2.2%)となったものの、それ以外はすべてマイナスで、全体では4か月連続で前年を下回っている(同-2.8%)。

一方、11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,598台、同+19.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,325台、+17.5%)ともに伸び率は二ケタのプラスで、2車種合計では3か月連続の大幅プラスとなっている(2,923台、同+18.4%)。伸び率が高いのは、昨年11月がエコカー補助金の終了により大幅のマイナスとなっていたため(2車種計で2,468台、同-32.4%)、水準自体は例年レベルまで戻ってきたとみられる(09年11月:3,653台、08年11月:2,463台)。「軽乗用車」も前月に続き大幅のプラスとなり、回復傾向がみられ(1,613台、同+25.1%)、水準は例年レベルとなっている。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、3か月連続のマイナスかつ低水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(11月)は34,879㎡、前年同月比-0.7%で、3か月連続のマイナスかつ低水準に止まった。業種別にみると、「サービス業用」は3か月連続の大幅プラスとなったものの、「鉱工業用」と「商業用」はともに低水準かつ大幅のマイナスとなっている(「サービス業用」:20,150㎡、同+67.7%、「鉱工業用」:8,339㎡、同-19.3%、「商業用」:6,390㎡、同-50.0%)。

一方、11月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が4か月ぶりに前年を下回ったものの(161台、同-5.3%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が5か月連続のプラス(86台、同+24.6%)となったため、2車種合計では5か月連続のプラスとなっている(247台、同+3.3%)。

## 新設住宅着工…「持家」「貸家」が大幅減となり、全体は再び二ケタのマイナス

11月の「新設住宅着工戸数」は736戸、前年同月比-20.5%で、再び二ケタのマイナスとなった。種類別でみると、「持家」は391戸、同-16.6%で前月に続き大幅マイナスとなり、「貸家」も220戸、同-32.3%で、4か月連続かつ大幅のマイナスとなった。また、「分譲住宅」は124戸、同-5.3%で、再びマイナスとなり、水準も低い。内訳をみると、「一戸建て」は前年並みに止まり(89戸、前年差0戸)、「分譲マンション」も低水準で前年を下回った(35戸、同-7戸)。また、11月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:450戸/同新規供給戸数累計:624戸)は72.1%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている(参考:近畿全体では70.2%)。なお、給与住宅は1戸。

## 公共工事…請負件数、金額ともに大幅のプラス

11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、239件(前年同月比+10.6%)、約106億円(同+74.7%)で、件数、金額ともに再び大幅のプラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「その他」(約49億円、前年同月比+331.4%)、「市町村」(約32億円、同+32.3%)、「県」(約18億円、同+20.5%)、「国」(約5億円、同-38.7%)、「独立行政法人」(約2億円、同+4.4%)。

## 雇 用…「有効求人倍率」は依然、低水準で、7か月連続で全国レベルを下回る

11月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ上昇(+0.11ポイント)の0.94倍となったものの、「有効求人倍率(同)」は前月と同じ0.58倍となり、7か月連続で全国レベル(0.69倍)を下回り(-0.11ポイント)、その差は拡大している。

産業別の「新規求人数」をみると、ウェイトの高い「製造業」(1,185人、同-13.1%)や「卸売業、小売業」(699人、同-19.9%)、「建設業」(300人、同-12.8%)がマイナスとなったものの、「医療、福祉」(1,403人、同+14.3%)と「サービス業」(957人、同+19.3%)が前年を大きく上回ったため、産業計では再び前年比プラス(6,870人、同+4.5%)となった。

一方、「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、10月108.8、同+0.6%で、10か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は90.1、同+5.5%と、22か月連続のプラスとなっている。

## 倒 産…件数は3か月連続の二ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる12月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件(前年差0件)で、3か月連続の二ケタとなっている。負債総額は約388百万円(同-168百万円)で、3か月連続で前年比減少している。

業種別では「小売業」4件、「建設業」と「卸売業」が各2件ずつ、「製造業」と「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」5件、「過小資本」「既往のシワ寄せ」が各2件ずつ、「その他」1件。資本金別では10件のうち8件が「個人企業を含め10百万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」(3か月移動平均値)は 3か月連続のマイナス

2011年10月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が98.5、前年同月比-0.9%と、前月に続きマイナスとなったものの、「季節調整済指数」は98.4、前月比+1.8%で、再びプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(9月)は100.0、前月比-1.5%で、3か月連続のマイナスとなっている(図2)。

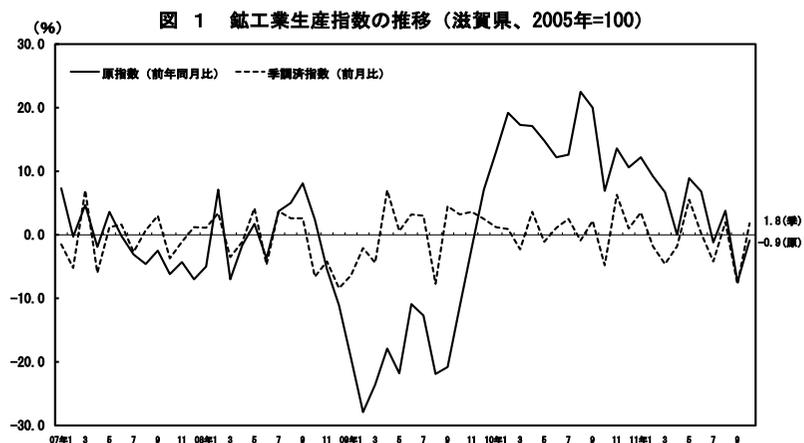


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値  
(季節調整済値、2005年=100)

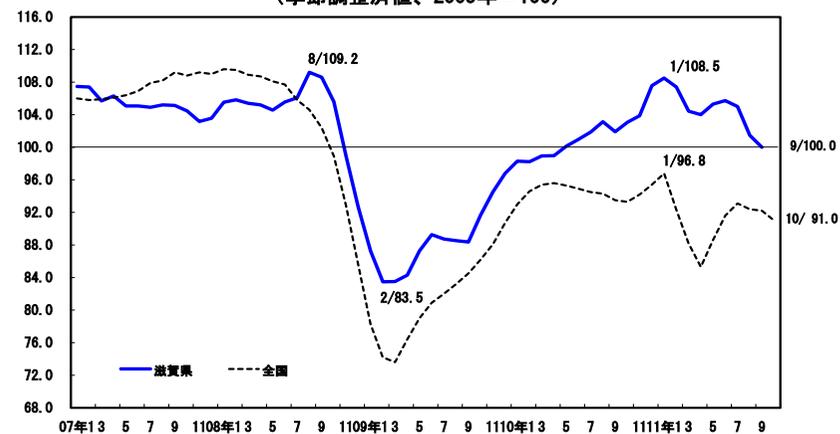
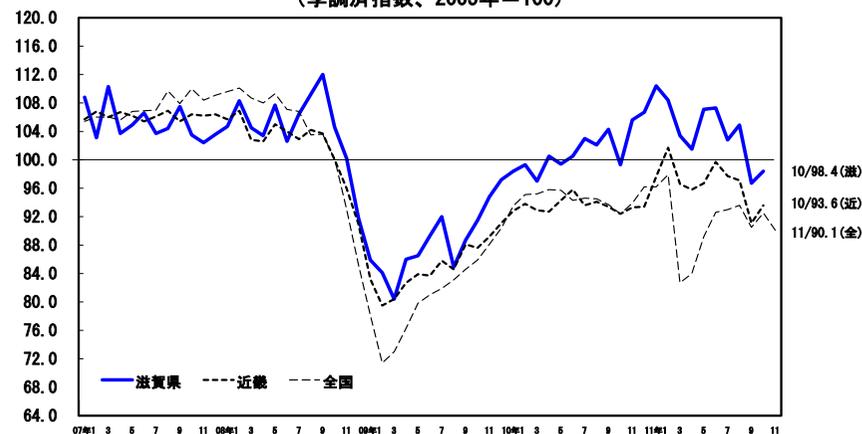


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較  
(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に10月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、水準が高いのは「精密機械」(131.8、前月比+17.3%)や「化学」(128.2、同-5.0%)、「窯業・土石」(123.7、同+0.9%)などで、逆に「その他」(49.9、同+1.4%)や「食料品」(80.4、同+4.1%)、「金属製品」(80.6、同+7.3%)などは低い。

また、前月に比べると、「精密機械」(131.8、同+17.3%)や「輸送機械」(85.7、同+12.3%)などは大幅に上昇したが、「化学」(128.2、同-5.0%)や「プラスチック製品」(87.5、同-1.5%)、「パルプ・紙・紙加工品」(98.4、同-1.1%)などは低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2005年=100)

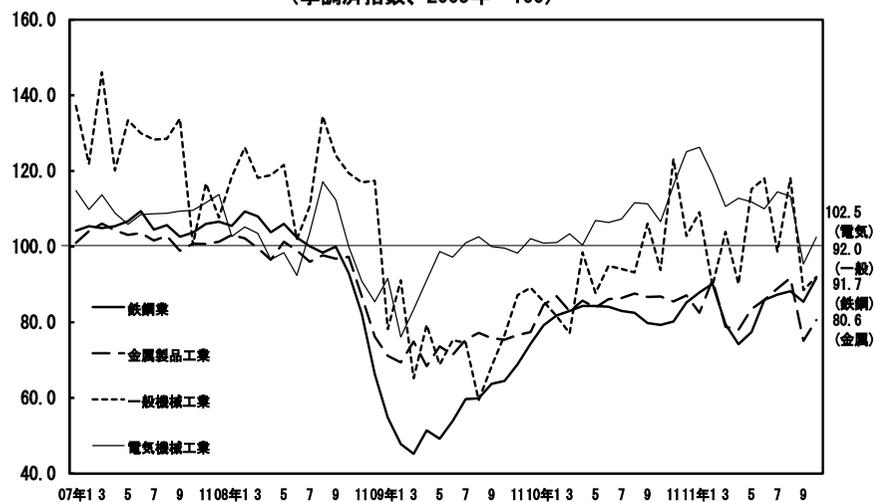


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2005年=100)

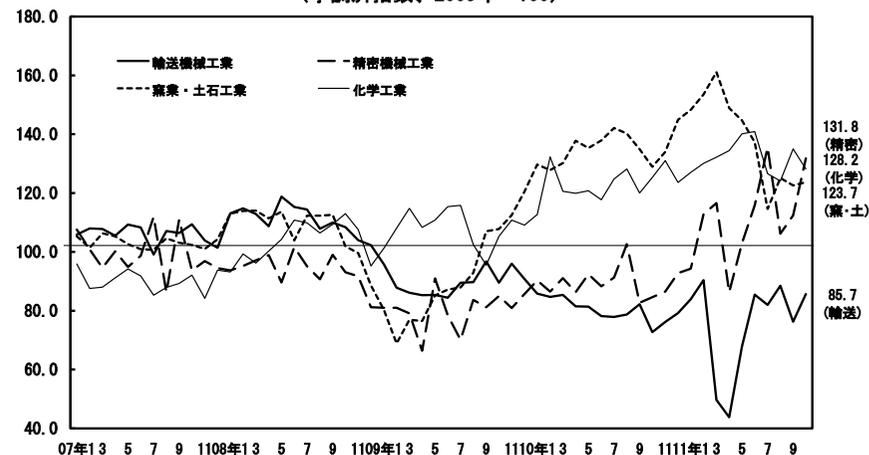
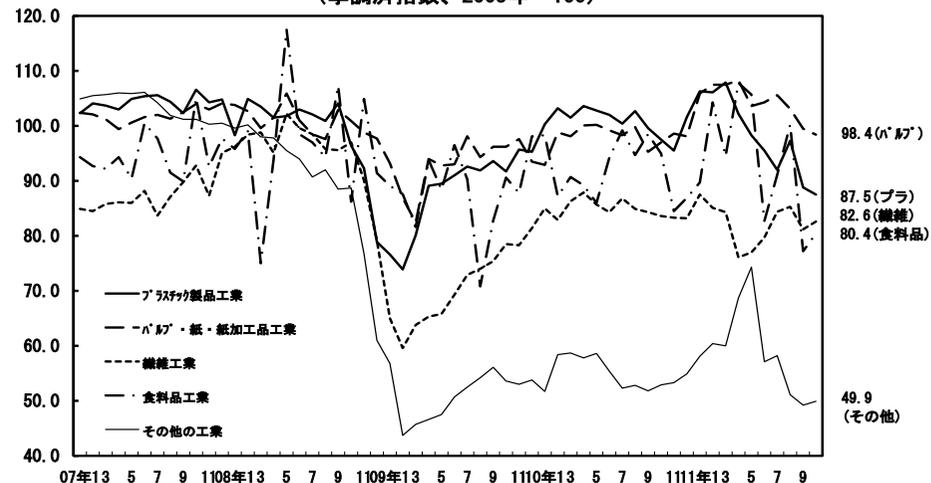
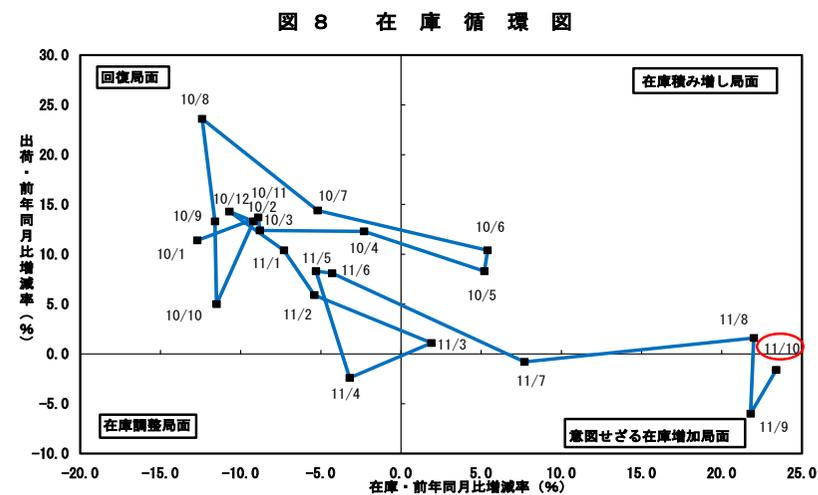
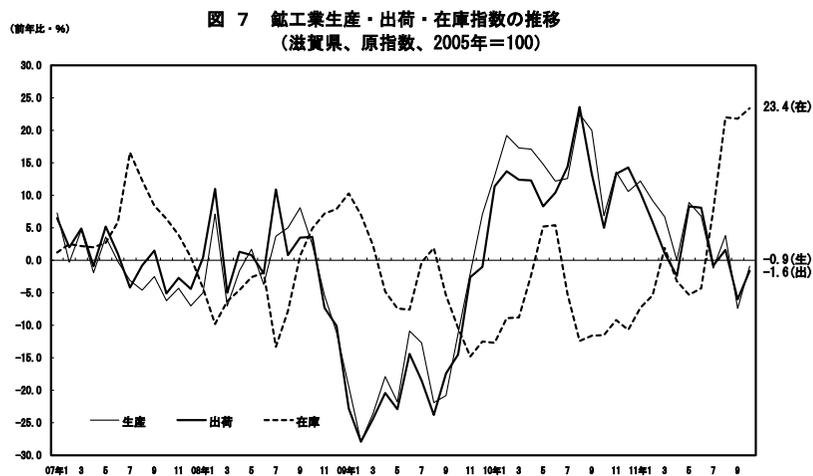


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2005年=100)



10月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は前月に続きマイナスとなり（原指数92.6、前年同月比-1.6%）、在庫は4か月連続で前年を大きく上回っているため（同99.7、同+23.4%）、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。今後の生産動向への影響を注視する必要がある。



### 3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は、3か月連続の大幅プラス

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.1、前年同月比、前月比ともに-0.3%となり、前年比は31か月連続のマイナス、前月比でも再びマイナスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。飲料や家事用消耗品、理美容用品などは前年比、前月比ともに上昇したが、油脂・調味料や菓子類、室内装備品、教養娯楽用耐久財、同用品などは下落した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比では+6.7%と大幅上昇が続いている。

11月の「可処分所得(同)」は8か月連続で前年を大きく下回り(前年同月比-20.4%)、「家計消費支出(同)」は4か月連続の大幅マイナスとなっている(同-19.4%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、男子用洋服や下着類、保健医療サービス、自動車等維持などの費用や交際費は増加したが、穀類や肉類、調理食品、外食、家庭用耐久財、補習教育、教養娯楽用耐久財などの費用は大幅に減少した。

図9 消費者物価指数の推移  
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

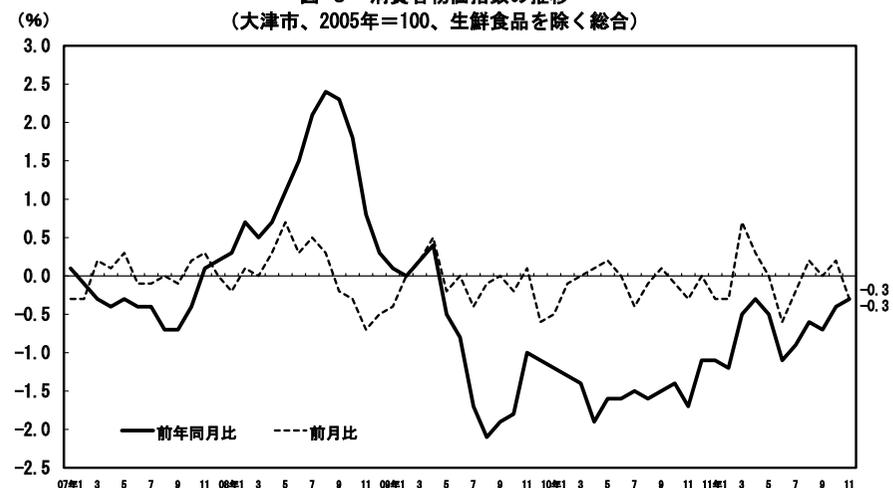
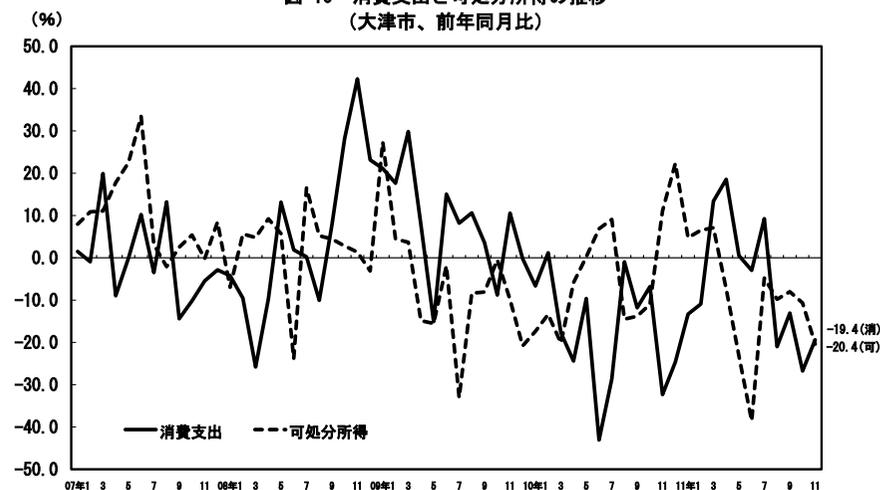
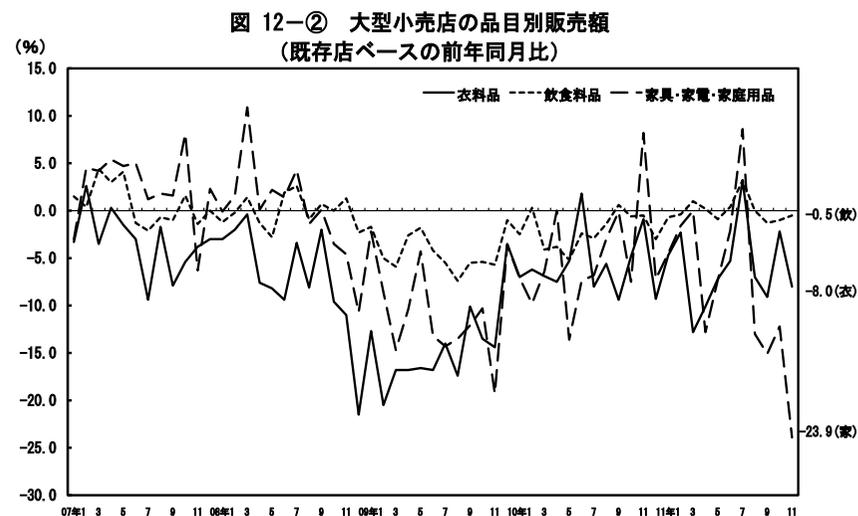
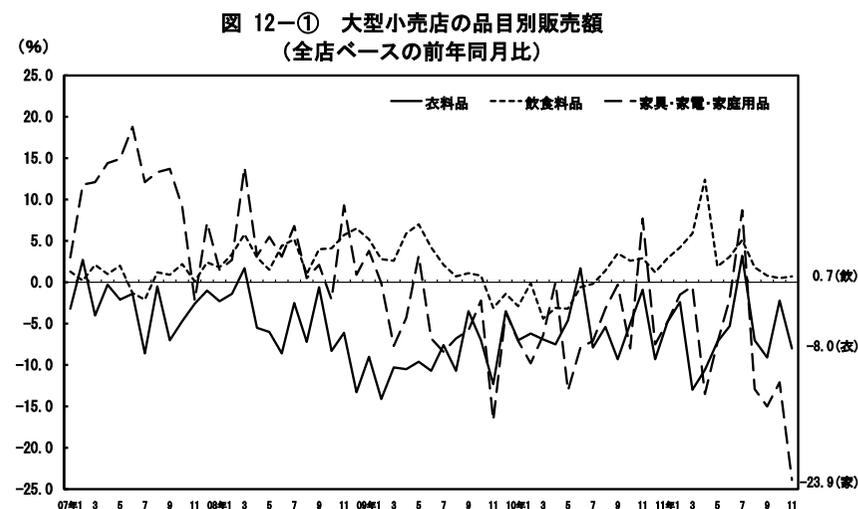
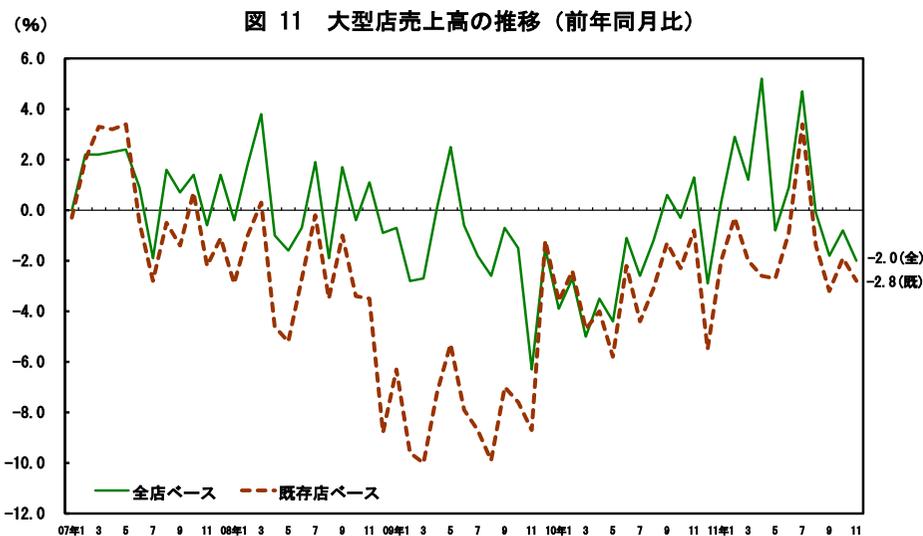


図10 消費支出と可処分所得の推移  
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、11月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は昨年が90店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比-2.0%で4か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「飲食料品」が16か月連続のプラス(同+0.7%)、寝装具類などの「その他の衣料品」が9か月連続のプラス(同+4.2%)となったものの、「衣料品」全体では4か月連続のマイナス(同-8.0%)、「身の回り品」(同-5.4%)は23か月連続、「家庭用品」(同-8.1%)は8か月連続、「家電機器」(同-49.5%)も4か月連続でそれぞれ前年を下回っている。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は「その他の衣料品」が9か月連続のプラス(同+4.2%)、「その他の商品」が3か月ぶりのプラス(同+2.2%)となったものの、それ以外はすべてマイナスで、全体では4か月連続で前年を下回っている(同-2.8%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



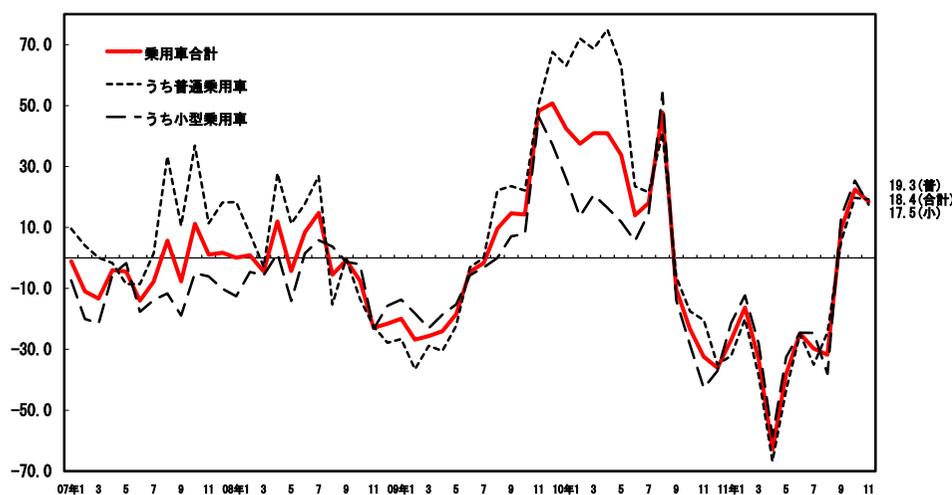
11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,598台、同+19.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,325台、+17.5%)ともに伸び率は二ケタのプラスで、2車種合計では3か月連続の大幅プラスとなっている(2,923台、同+18.4%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。伸び率が高いのは、昨年11月がエコカー補助金の終了により大幅のマイナスとなっていたためで(2車種計で2,468台、同-32.4%)、水準自体は例年レベルまで戻ってきたとみられる(09年11月:3,653台、08年11月:2,463台)(経済指標NO. 2)。

「軽乗用車」も前月に続き大幅のプラスとなり、回復傾向がみられ(1,613台、同+25.1%)(図13-②、経済指標NO. 2)、水準は例年レベルとなっている。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注: 乗用車=普通乗用車+小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

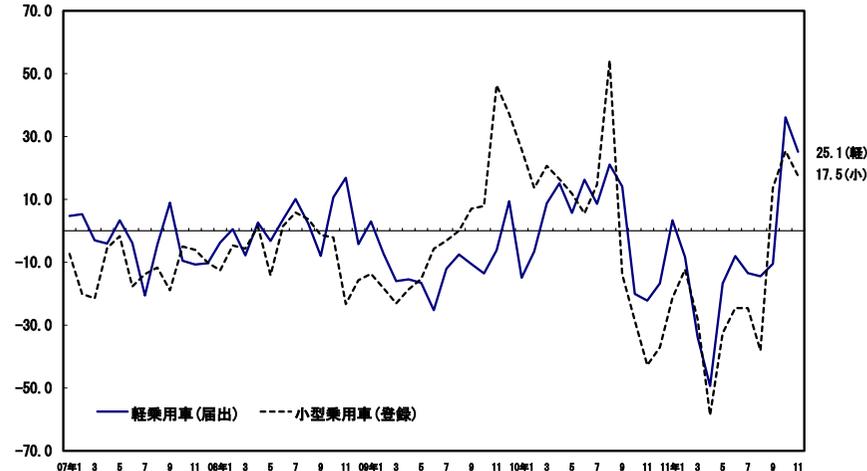
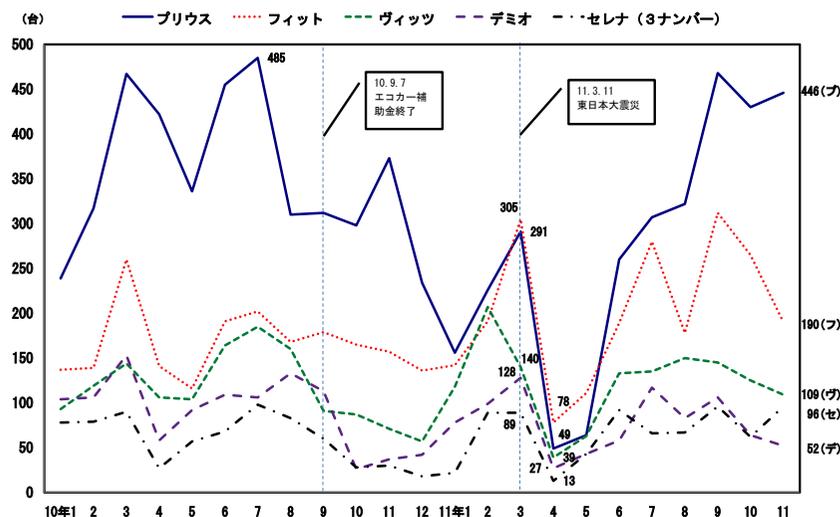


図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、 3か月連続のマイナスかつ低水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（11月）は34,879㎡、前年同月比-0.7%で、3か月連続のマイナスかつ低水準に止まった（経済指標NO. 3）。

業種別にみると、「サービス業用」は3か月連続の大幅プラスとなったものの、「鉱工業用」と「商業用」はともに低水準かつ大幅のマイナスとなっている（「サービス業用」：20,150㎡、同+67.7%、「鉱工業用」：8,339㎡、同-19.3%、「商業用」：6,390㎡、同-50.0%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、10月は32,374㎡、同-27.6%で前月に続き大幅マイナスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」7,191㎡、同-72.9%、「サービス業用」20,742㎡、同+97.4%、「商業用」4,441㎡、同-42.1%となった。

##### 【11月の主な業種別・地域別申請状況】

###### (イ) 「鉱工業用」

- ・ 湖南市（株クボタ）での工場倉庫の増築（1,065㎡）
- ・ 日野町（株麗光）での工場の増築（1,031㎡）

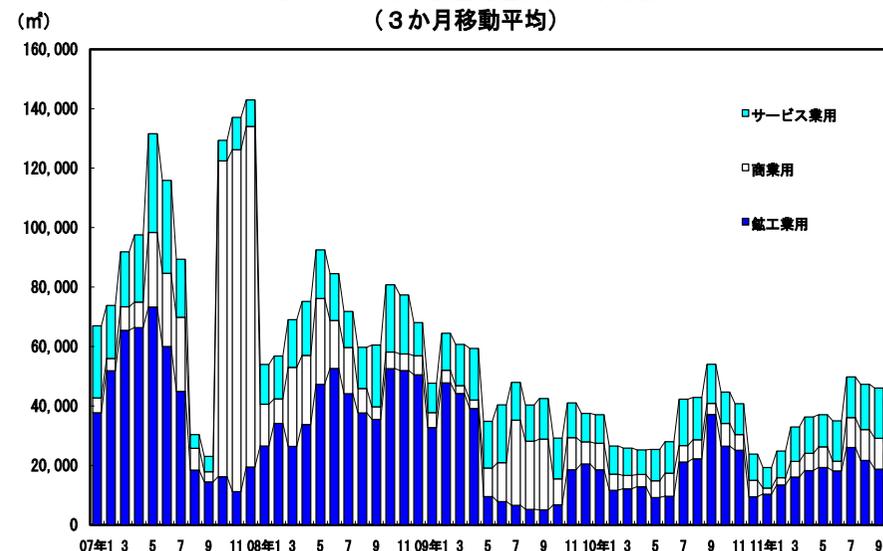
###### (ロ) 「商業用」

- ・ 長浜市（株辰誠建設）での物品販売業を営む店舗の新築（4,000㎡）

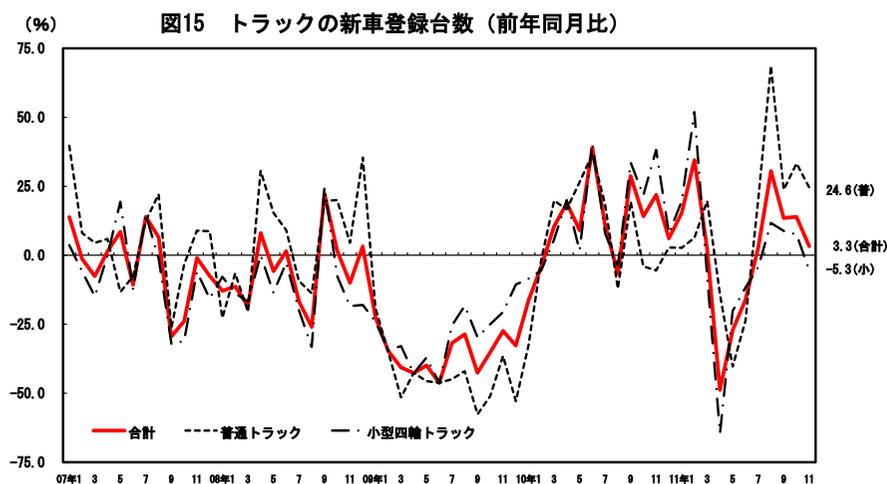
###### (ハ) 「サービス業用」

- ・ 甲賀市（学校法人森島学園）での認定こども園の新築（3,057㎡）
- ・ 長浜市（社会福祉法人さざなみ会）での特別養護老人ホームの新築（1,432㎡）
- ・ 守山市（セイレイ興産株）での艇庫の新築（1,139㎡）
- ・ 大津市（社会福祉法人つくし会）での保育園の新築（1,060㎡）
- ・ 近江八幡市（社会福祉法人近江はちまん社会福祉事業協会）での保育園の新築（1,007㎡）

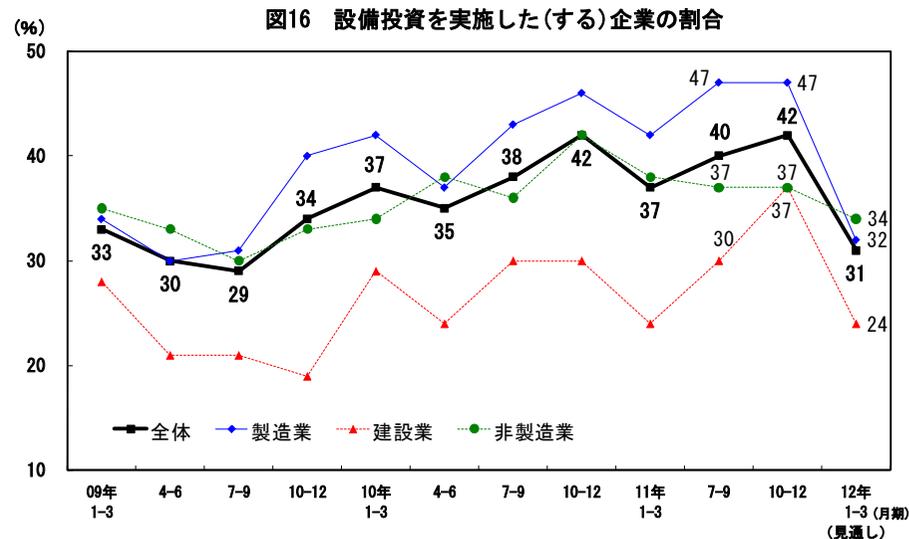
図 14 民間非居住用建築物の床面積  
（3か月移動平均）



11月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が4か月ぶりに前年を下回ったものの(161台、同-5.3%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が5か月連続のプラス(86台、同+24.6%)となったため、2車種合計では5か月連続のプラスとなっている(247台、同+3.3%) (図15)。



榊しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数532社)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(40%)から+2ポイントの42%と、前期に続き4割台となった(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は引き続き5割近く(47%)になったものの、非製造業、建設業ともに3割台に止まった(ともに37%)。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(45%)が最も多い。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(58%)、建設業と非製造業では「OA機器の購入」(順に41%、39%)が最も多い。

設備投資実施(11/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	45	29	8	16	7	24	26	16	4
製造業	58	38	6	12	5	16	14	13	6
建設業	19	16	19	16	19	38	41	13	3
非製造業	34	21	6	24	4	31	39	25	0

## 5. 新設住宅着工…「持家」「貸家」が大幅減となり、全体は再び二ケタのマイナス

11月の「新設住宅着工戸数」は736戸、前年同月比-20.5%で、再び二ケタのマイナスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

種類別で見ると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は391戸、同-16.6%(大津市97戸、彦根市45戸、草津市41戸など)で前月に続き大幅マイナスとなり、「貸家」も220戸、同-32.3%(大津市79戸、栗東市45戸など)で、4か月連続かつ大幅のマイナスとなった。また、「分譲住宅」は124戸、同-5.3%(大津市73戸など)で、再びマイナスとなり、水準も低い。内訳をみると、「一戸建て」は前年並みに止まり(89戸、前年差0戸)、「分譲マンション」も低水準で前年を下回った(35戸、同-7戸)(図19、図20)。また、11月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:450戸/同新規供給戸数累計:624戸)は72.1%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている(参考:近畿全体では70.2%)。

なお、給与住宅は1戸。

図 17 新設住宅着工戸数の推移  
(近畿、全国との比較)

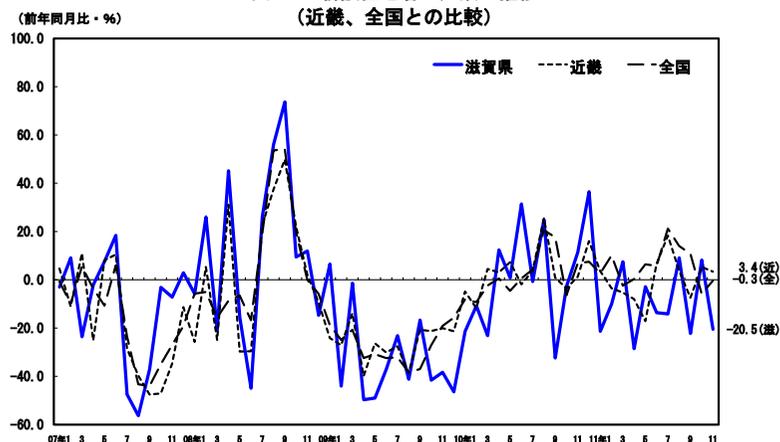


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

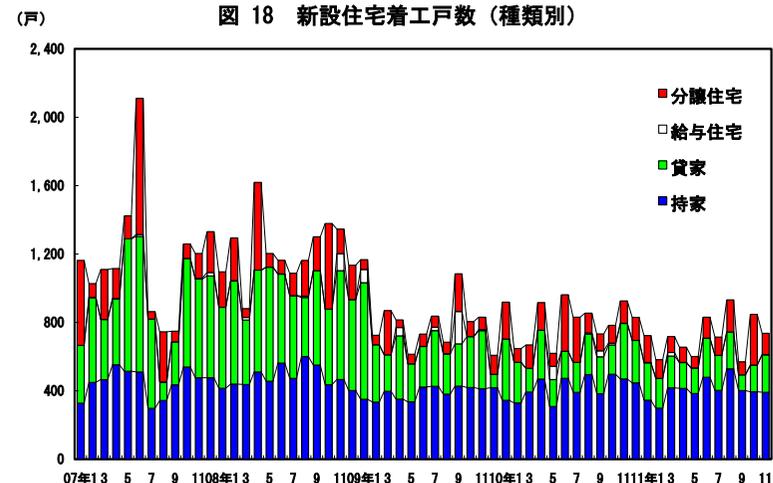
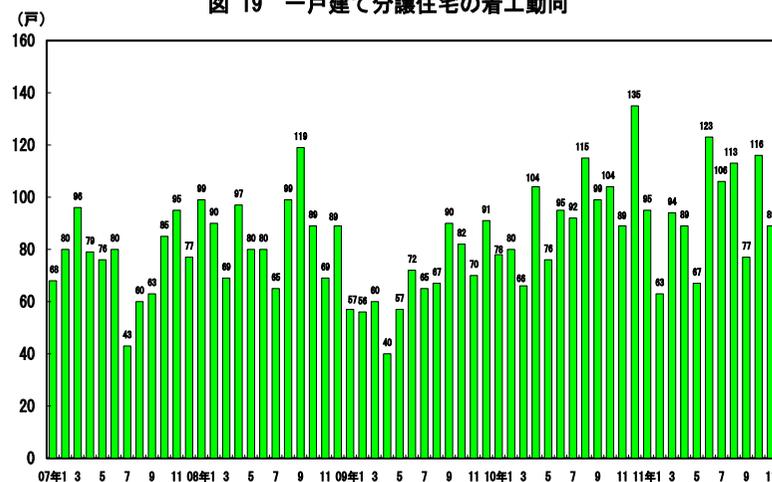
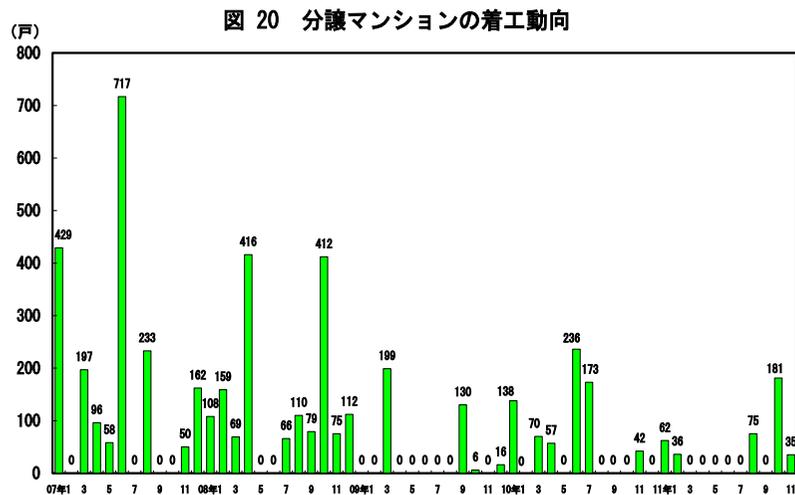
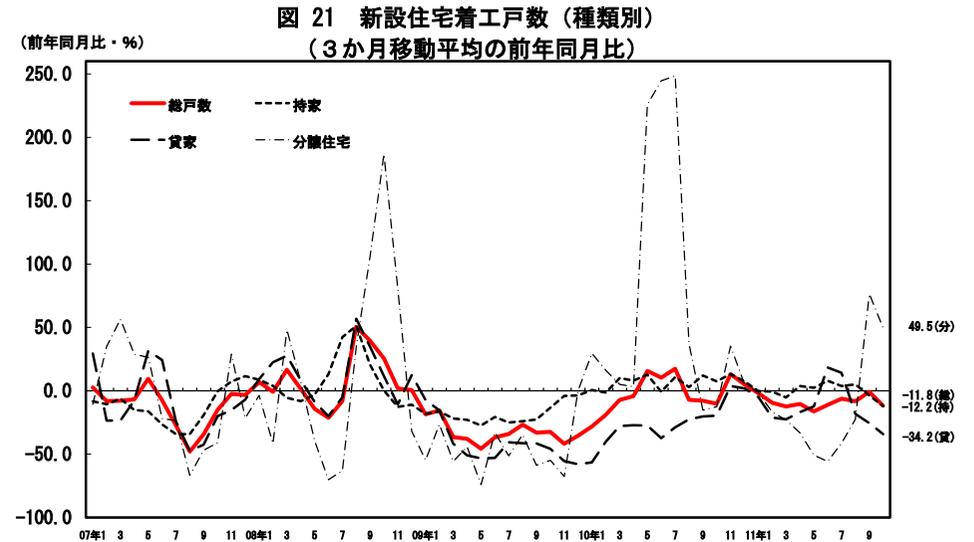


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向





月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(10月)、総戸数では718戸、同-11.8%で10か月連続のマイナスとなっている。種類別にみると、「分譲住宅」は前月に続き大幅プラス(166戸、同+49.5%)となったが、「持家」は2か月連続(395戸、同-12.2%)、「貸家」は3か月連続の大幅マイナス(156戸、同-34.2%)(図21)。



## 6. 公共工事…請負件数、金額ともに大幅のプラス

11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、239件(前年同月比+10.6%)、約106億円(同+74.7%)で、件数、金額ともに再び大幅のプラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「その他」(約49億円、前年同月比+331.4%)、「市町村」(約32億円、同+32.3%)、「県」(約18億円、同+20.5%)、「国」(約5億円、同-38.7%)、「独立行政法人」(約2億円、同+4.4%)(図22、図23)。

### 《11月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 栗東市出庭水源地浄水場築造工事(機械設備)
- その他 : 大津駅西地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事  
(大津駅西地区市街地再開発組合)

図 22 公共工事請負額

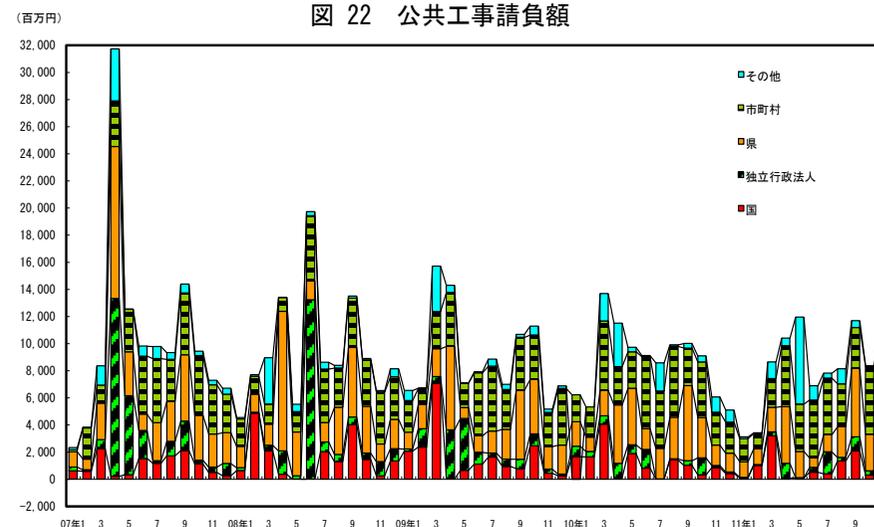
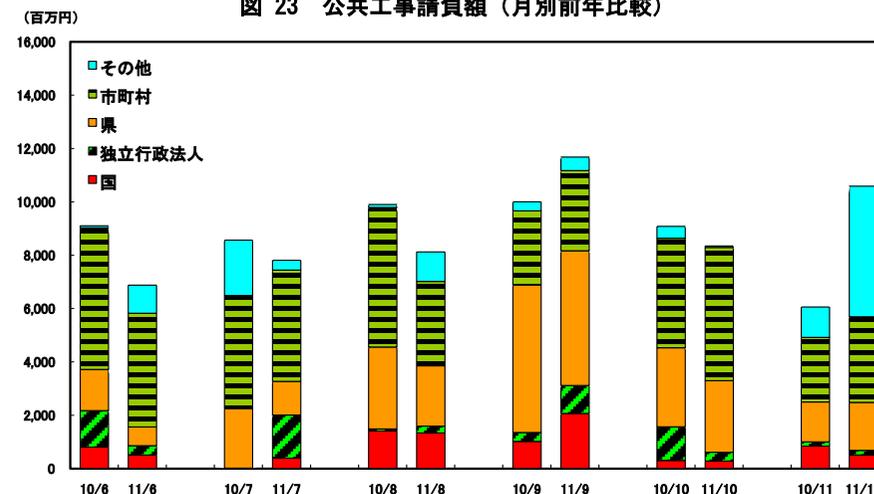
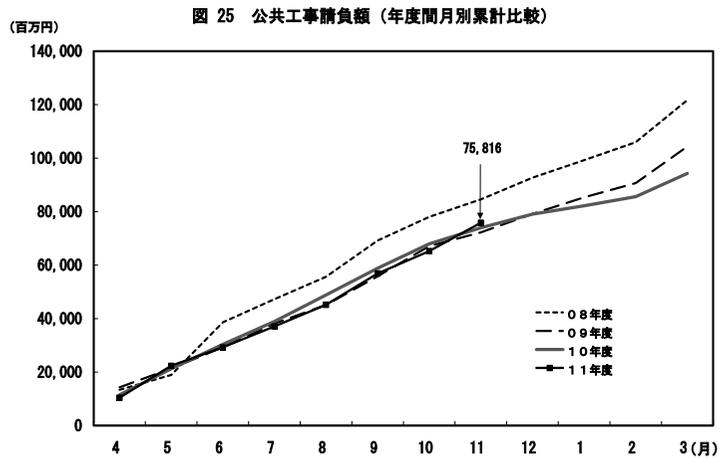
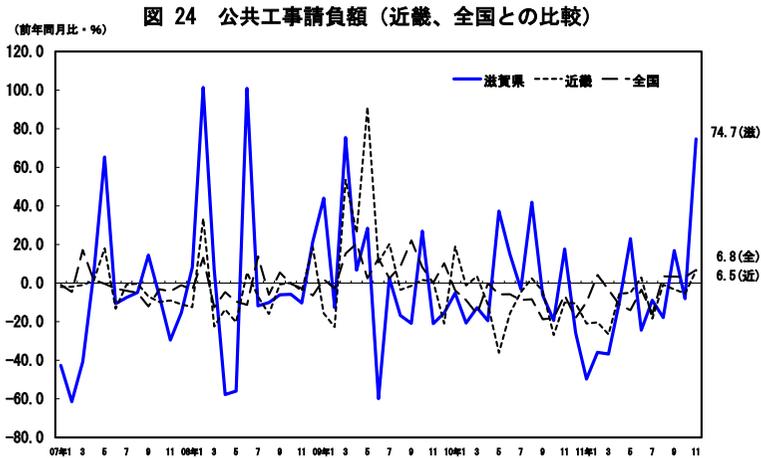


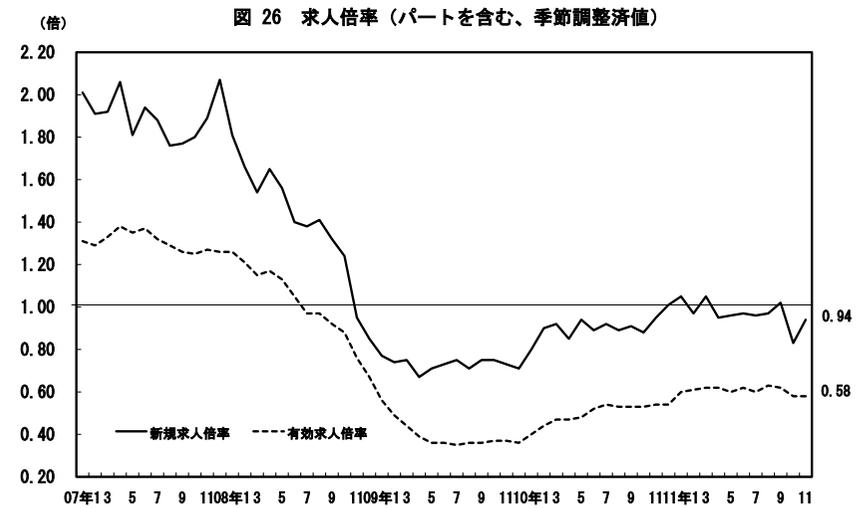
図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

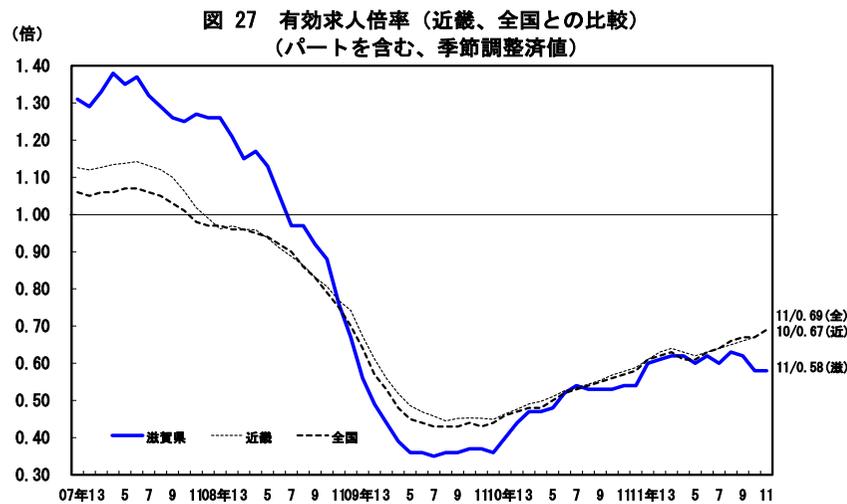




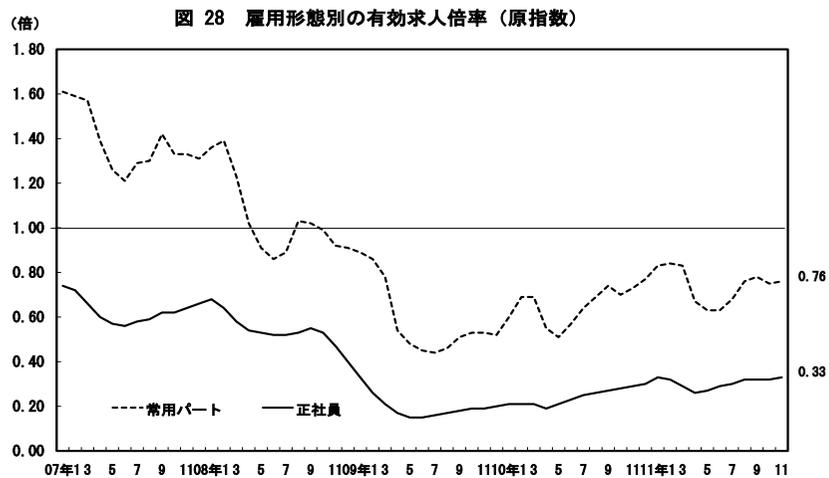
## 7. 雇 用…「有効求人倍率」は依然、低水準で、7か 月連続で全国レベルを下回る

11月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ上昇(+0.11ポイント)の0.94倍となったものの、「有効求人倍率(同)」は前月と同じ0.58倍となり、7か月連続で全国レベル(0.69倍)を下回り(-0.11ポイント)、その差は拡大している(図26、図27、経済指標NO. 5)。

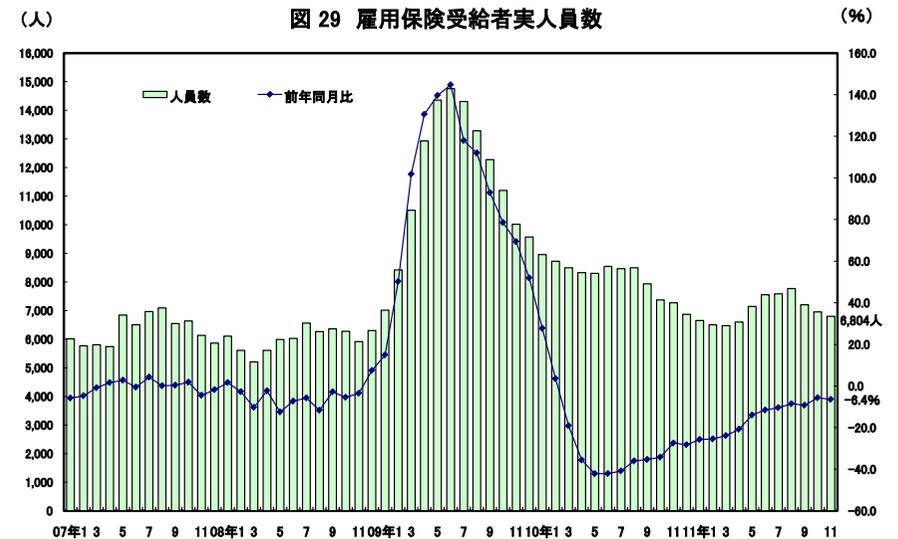




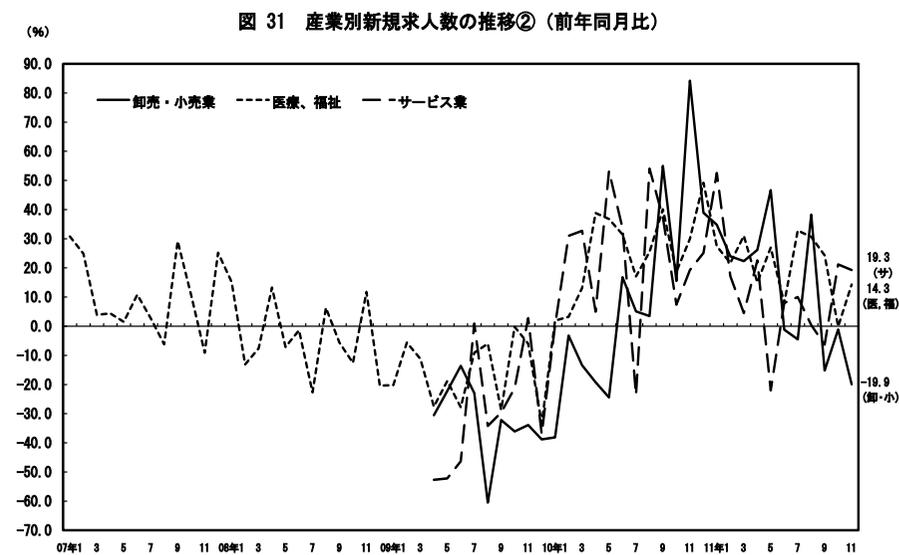
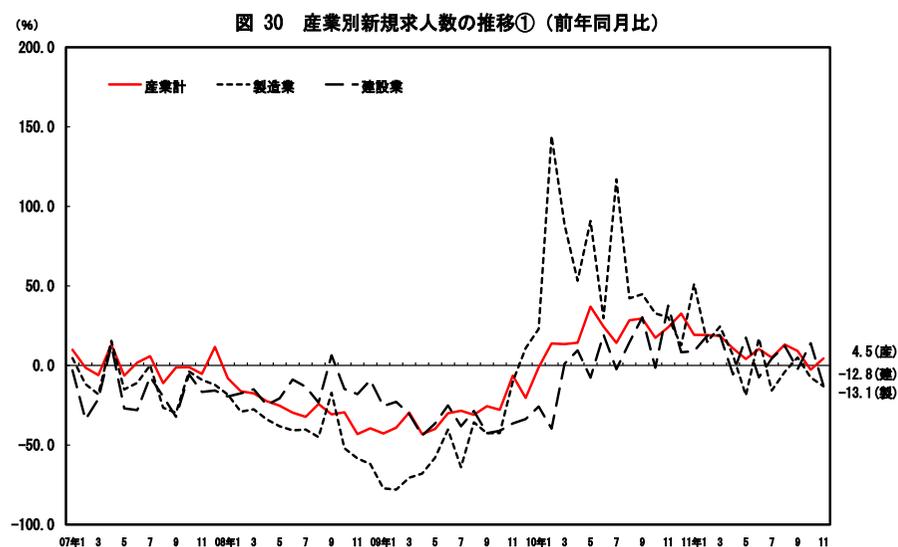
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（11月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ0.01ポイント上昇の0.76倍となり、「正社員」も0.01ポイント上昇の0.33倍と依然、低水準。



また、11月の「雇用保険受給者実人員数」は6,804人、同-6.4%で、前年比では21か月連続のマイナスとなっている（図29）（経済指標NO. 5）。



11月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、ウェイトの高い「製造業」（1,185人、同-13.1%）や「卸売業、小売業」（699人、同-19.9%）、「建設業」（300人、同-12.8%）がマイナスとなったものの、「医療、福祉」（1,403人、同+14.3%）と「サービス業」（957人、同+19.3%）が前年を大きく上回ったため、産業計では再び前年比プラス（6,870人、同+4.5%）となった。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、10月108.8、同+0.6%で、10か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は90.1、同+5.5%と、22か月連続のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2005年=100)

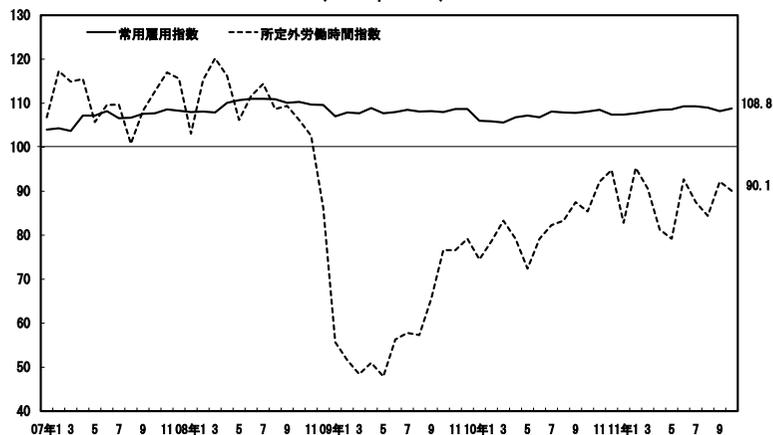
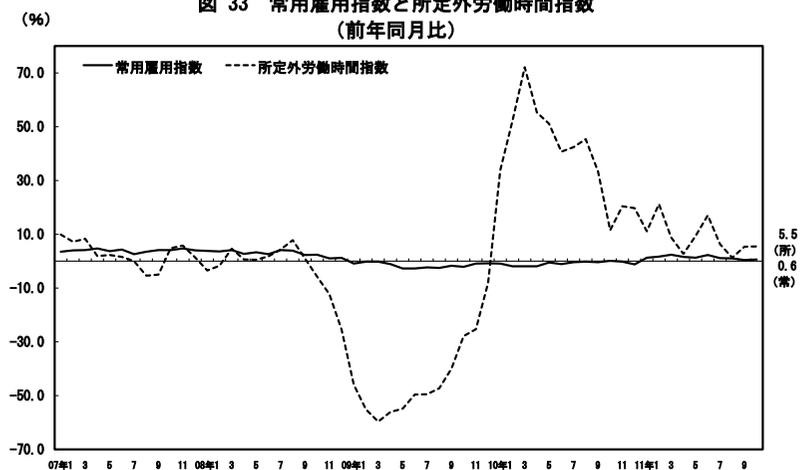
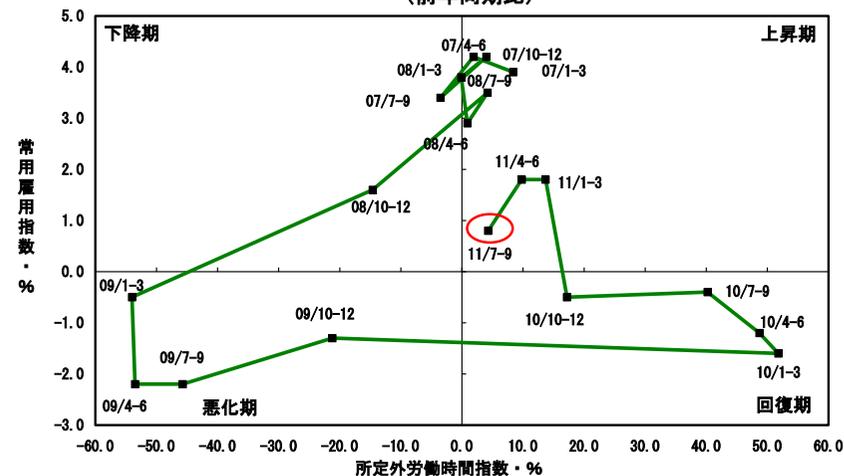


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は3四半期連続のプラスで(前年同期比+0.8%)、所定外労働時間指数も7四半期連続のプラスとなっているため(同+4.3%)、3四半期連続の「上昇期」にあるが、方向としては所定外労働時間指数の伸び率が低下し「下降期」に向かっているとみられる。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)

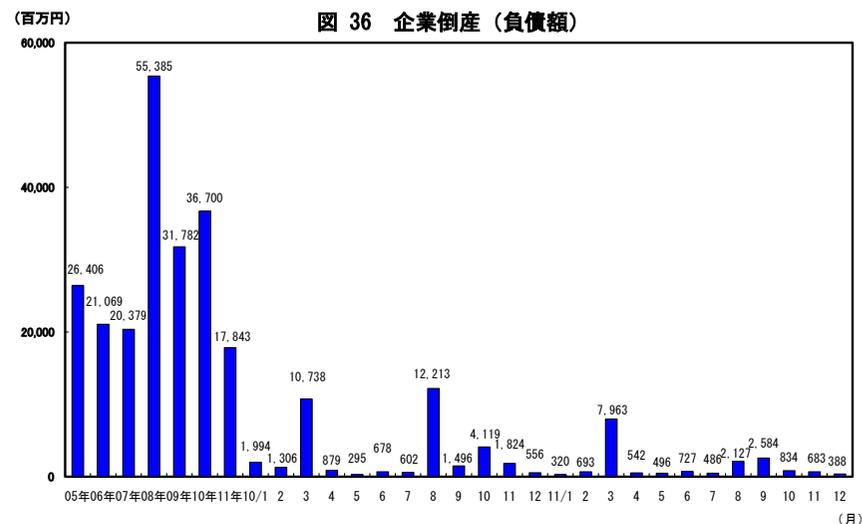
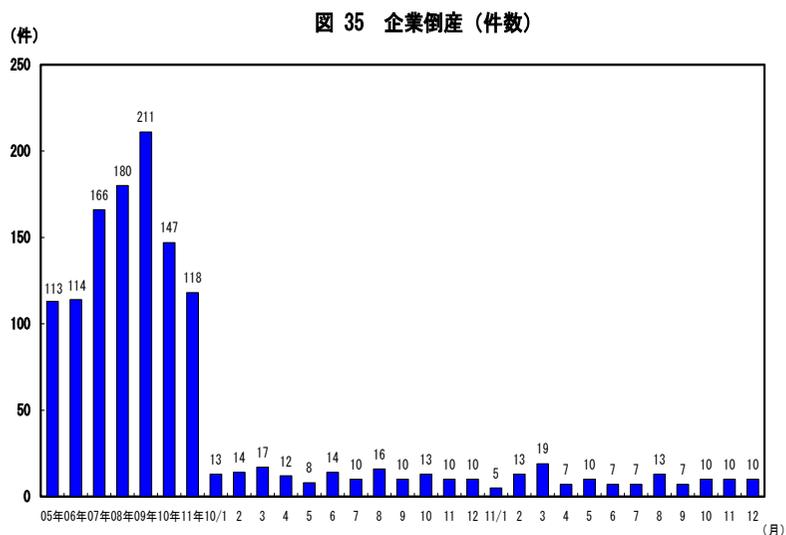


## 8. 倒産…件数は3か月連続の二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる12月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件（前年差0件）で、3か月連続の二ケタとなっている。負債総額は約388百万円（同-168百万円）で、3か月連続で前年比減少している（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「小売業」4件、「建設業」と「卸売業」が各2件ずつ、「製造業」と「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」5件、「過小資本」「既往のシワ寄せ」が各2件ずつ、「その他」1件。資本金別では10件のうち8件が「個人企業を含め10百万円未満」。

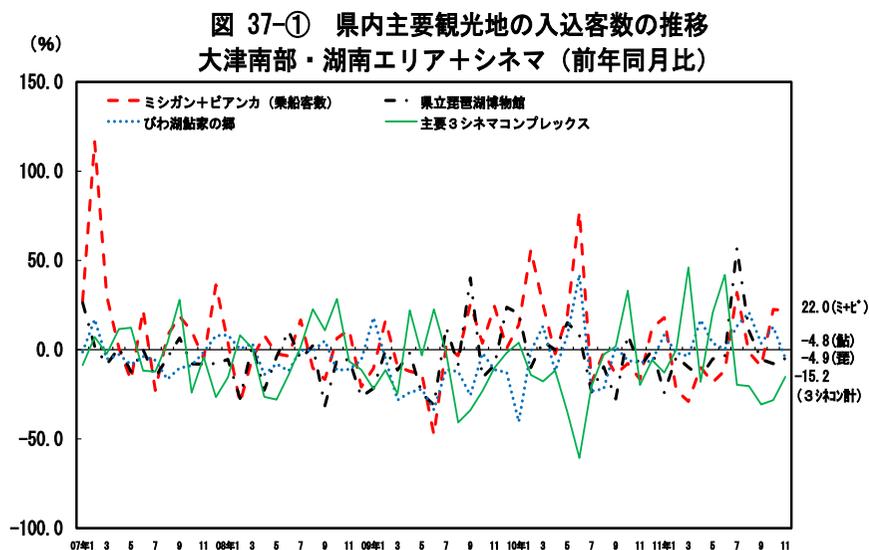
また、2011年1～12月の年間の倒産件数は118件（前年差-29件）、負債総額は約17,843百万円（同-18,857百万円）となり、ともに減少した。これは、中小企業円滑化法のほか、自動車や家電、住宅に対するエコ制度の政策効果によるものと考えられる。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

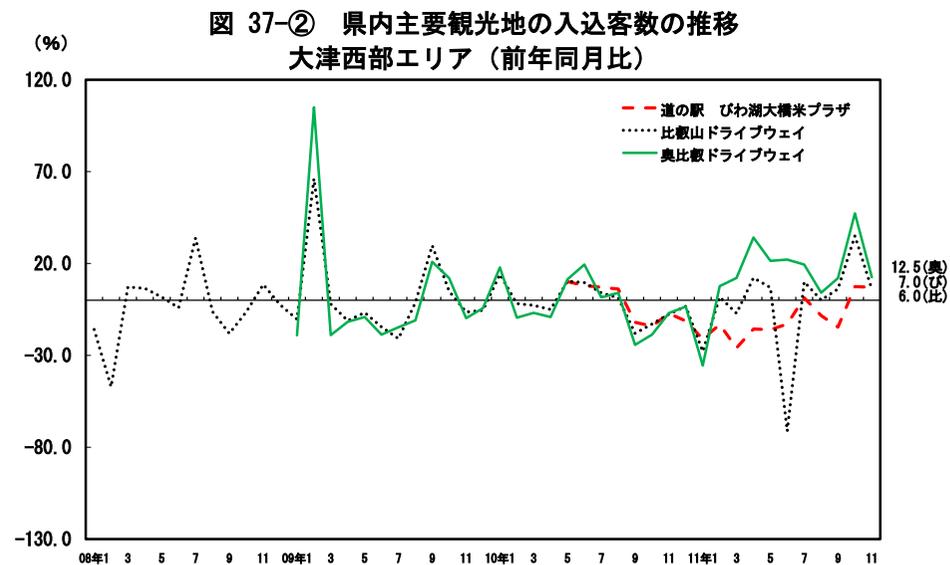
### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………11月	21,152人	(前年同月比 +22.0%)
県立琵琶湖博物館……………11月	25,540人	(同 -4.9%)
びわ湖鮎家の郷……………11月	46,681人	(同 -4.8%)
主要3シネマコンプレックス……………11月	26,557人	(同 -15.2%)



### 【②大津西部エリア】

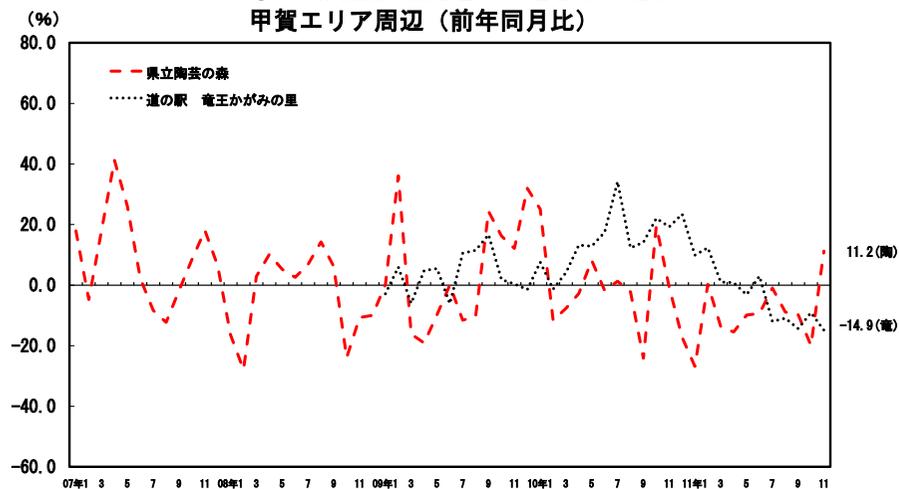
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…11月	54,063人	(同 +7.0%)
比叡山ドライブウェイ……………11月	109,911人	(同 +6.0%)
奥比叡ドライブウェイ……………11月	79,985人	(同 +12.5%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………11月 39,456人 (同 +11.2%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………11月 54,645人 (同 -14.9%)

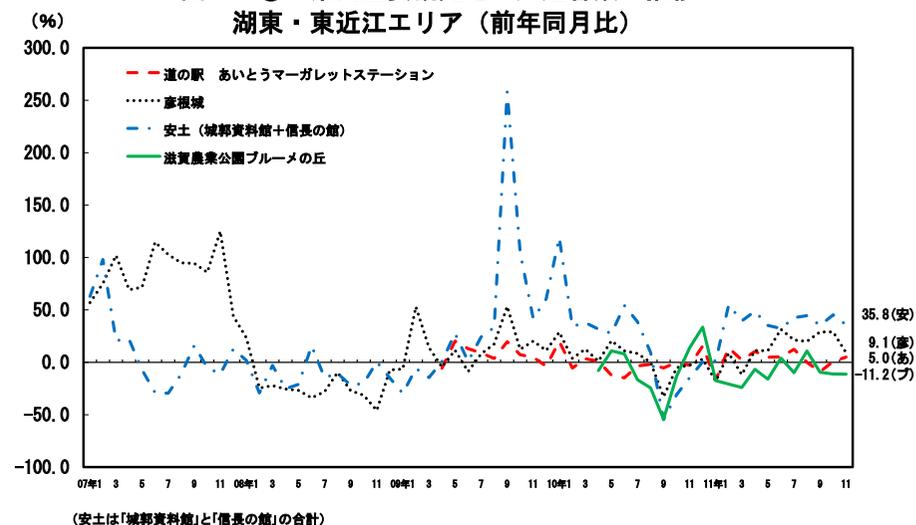
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……11月 50,710人 (同 + 5.0%)  
 彦根城……………11月 91,380人 (同 + 9.1%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………11月 13,864人 (同 +35.8%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………11月 18,678人 (同 -11.2%)

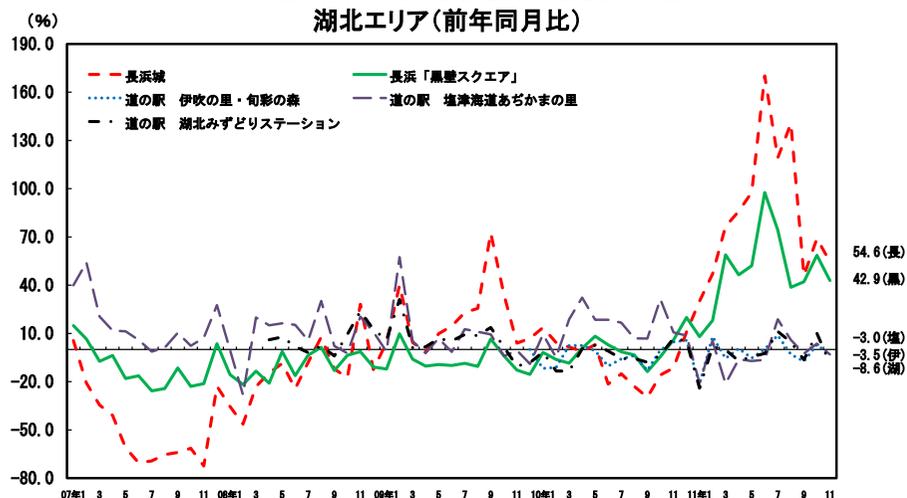
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………11月 20,162人 (同+ 54.6%)  
 長浜「黒壁スクエア」……………11月189,548人 (同 +42.9%)  
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………11月 36,103人 (同 - 3.5%)  
     〃：塩津海道あぢかまの里……………11月 53,286人 (同 - 3.0%)  
     〃：湖北みずどりステーション……………11月 40,394人 (同 - 8.6%)

図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【ご参考】「江・浅井三姉妹博覧会」関連施設の入館者数

(昨年1/15から12/4まで開催、一部、一昨年12/25から開催)

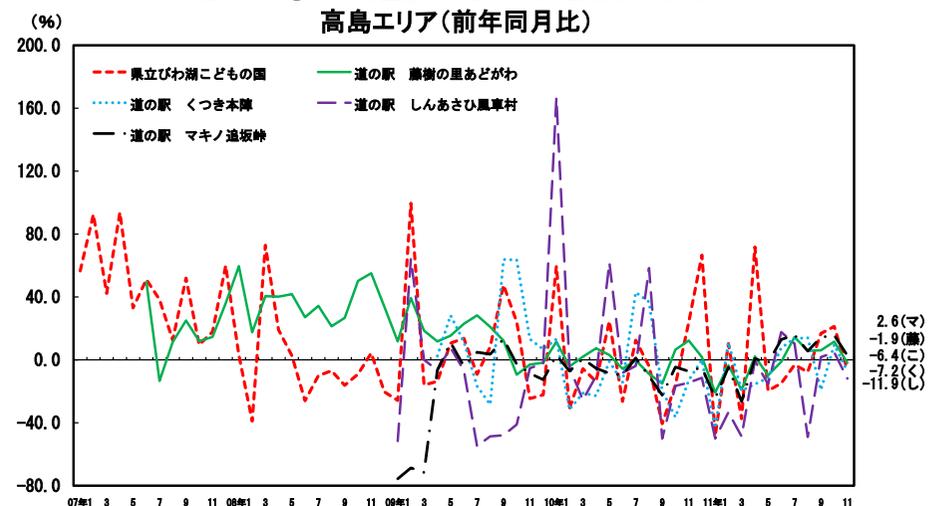
- ・「長浜黒壁・歴史ドラマ50作館」……………12月 5,169人  
(最終累計：335,511人)
- ・「小谷・江のふるさと館」……………12月 5,025人  
(最終累計：285,086人)
- ・「浅井・江のドラマ館」……………12月 8,219人  
(最終累計：568,381人)

※3会場計：12月 18,413人、最終累計：1,188,978人

【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………11月 11,308人 (同 - 6.4%)  
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………11月 79,500人 (同 - 1.9%)  
     〃：くつき本陣……………11月 30,516人 (同 - 7.2%)  
     〃：しんあさひ風車村……………11月 6,784人 (同 -11.9%)  
     〃：マキノ追坂峠……………11月 17,245人 (同 + 2.6%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①長浜縮緬業界：低調に推移

震災直後は東北地方の販売委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなどの被害があり、7月の生産量は前年対比で30%程度落ち込んだが、12月は10%程度の落ち込みまで回復してきている。

浜縮緬工業協同組合と独立行政法人農業生物資源研究所は蛍光絹糸を用いた浜ちりめんの製造技術を確立。10月13日(木)・14日(金)の2日間、京都染織会館に於いて試作品が一般公開された。下村脩氏のノーベル化学賞受賞で記憶に新しい「オワンクラゲ」の遺伝子を組み込んだ蚕の糸から「光る絹糸」を開発。「光る繭と世界一の極細糸」をテーマに展示された。青色LEDで生地を照らし、オレンジ色のフィルターを通して見ると緑、赤、オレンジの蛍光色を発する。2月9日(木)、長浜盆梅展にて「長浜きもの早春のつどい」と題した浜ちりめん活性化きものイベントが行われる予定。

### ②信楽陶器業界：低調に推移

昨年4月、震災による消費低迷の影響で売上は対前年度比35%減であったが、12月は前年同月の水準にまで回復。干支置物の売れ行きは低調だったが、震災による節電需要の影響で信楽焼の湯たんぽの売上が好調であった。

ものづくりに携わる大学・産地・作家が連携を取り、東日本大震災の被災地へ器による復興支援を行う「一汁一菜の器プロジェクト」で、食器の特別販売会が12月20日まで京都高島屋で開かれた。同プロジェクトでは、信楽焼の皿や器など約800セットを被災地へ送る活動を行っており、年末にも追加で約200セットを送付した。

### ③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、11年上期(1月～6月)のバルブ生産高は、前年同期比5.8%減(マイナス5億9,700万円)の96億1,000万円となった。産業用はメーカーや機種によってバラつきはあるものの、国内需要が堅調であり同3.5%増の43億円となった。水道用は前年以上に公共工事削減の影響を受け、同8.4%減の35億8,300万円となった。船用は造船所の受注残が一時期と比較して大きく減少に転じ、

円高等の影響要因で同25.1%減の13億400万円となった。鋳物素材は前年に大きく減少した反動で4億2,200万円と同4.7%増加したが、原材料の高騰もあり厳しい状況。全体的な生産高は増加したが、原発事故による全国的な節電要請により、大企業の製造拠点が海外にシフトする懸念もあり、業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。

### ④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、一時デパートでの売上が落ち込んだが、麻糸・麻製品の発注は回復傾向にある。湖東繊維工業協同組合と県東北部工業技術センターの協力の下、びわ湖ホールは滋賀県湖東地方の伝統産「近江の麻」を使った声楽アンサンブルの演奏会用衣装を披露した。表面に金箔を張る新たな技法により立体感が強められており、同協会では今回開発した麻繊維でバックなど小物類を作り、販売する予定。

### ⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：原材料である糸が高騰し、追加発注がなかったため、在庫が底をついている状態。ステテコブームもあり、例年より早く夏物の製造を始めている。

厚織業界：前年の売上が非常に低迷していたため、今年の売上は前年対比で増加している。

### ⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

東日本大震災後、重油・灯油等の確保が不安定になり、販売価格も上昇していたが、震災前の状態に落ち着きつつある。医薬分野については、大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。

## 《トピックス》

### 【2010年滋賀県観光入込客統計調査結果】

－県内の延べ観光客数は3年連続のマイナス－

- ◆2010年1年間の県内延べ観光客数は、前年に比べ88万500人減少（前年比-2.0%）の4,357万3,900人となった。前年比マイナスは3年連続。「ラ・フォル・ジュルネ」や「信楽まちなか芸術祭」の開催などによる増加要因があったものの、近隣県で開催された大型イベントによる影響や、前年の「秋の大型連休」の反動による減少があり、全体的には前年より減少となった。
- ◆「日帰り客数」は4,058万人で、前年比101万人減少したものの（前年比-2.4%）、「宿泊客数」は前年の新型インフルエンザによる風評被害による落ち込みからの回復により、同13万人増加（同+4.5%）の299万人となった。
- ◆「入込客数ベスト10の観光地」をみると、「黒壁ガラス館」が180万人で11年連続のトップ、また、「長濱オルゴール堂」が54万人で13位から10位に上昇。

県内の観光入込客数の推移



入込客数ベスト10の観光地

順位	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	(入込客数・人)
1	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	1,799,900
2	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	1,657,800
3	長濱オルゴール堂	長濱オルゴール堂	長濱オルゴール堂	長濱オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	豊公園	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	793,000
4	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	滋賀県立希望が丘文化公園	長濱オルゴール堂	長濱オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	彦根城	彦根城	730,500
5	びわ湖タワー	滋賀県立希望が丘文化公園	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	道の駅「竜王鏡の里」	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	680,200
6	びわ湖船家の郷	びわ湖船家の郷	滋賀県立琵琶湖博物館	道の駅「竜王鏡の里」	伊吹の里	滋賀県立希望が丘文化公園	伊吹の里（道の駅）	道の駅「伊吹の里」	滋賀県立希望が丘文化公園	比叡山ドライブウェイ	637,700
7	滋賀県立希望が丘文化公園	石山寺	豊公園	びわ湖船家の郷	延暦寺	道の駅「竜王鏡の里」	日牟禮八幡宮	彦根城	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	605,500
8	近江舞子水泳場	びわ湖わんわん王国	延暦寺	石山寺	日牟禮八幡宮	伊吹の里	道の駅「竜王鏡の里」	道の駅「竜王鏡の里」	八幡堀	八幡堀	604,100
9	延暦寺	近江舞子水泳場	石山寺	日牟禮八幡宮	豊公園	日牟禮八幡宮	豊公園	八幡堀	豊公園	豊公園	552,800
10	奥比叡ドライブウェイ	豊公園	びわ湖船家の郷	豊公園	びわ湖船家の郷	八幡堀	八幡堀	日牟禮八幡宮	道の駅「伊吹の里」	長濱オルゴール堂	542,400

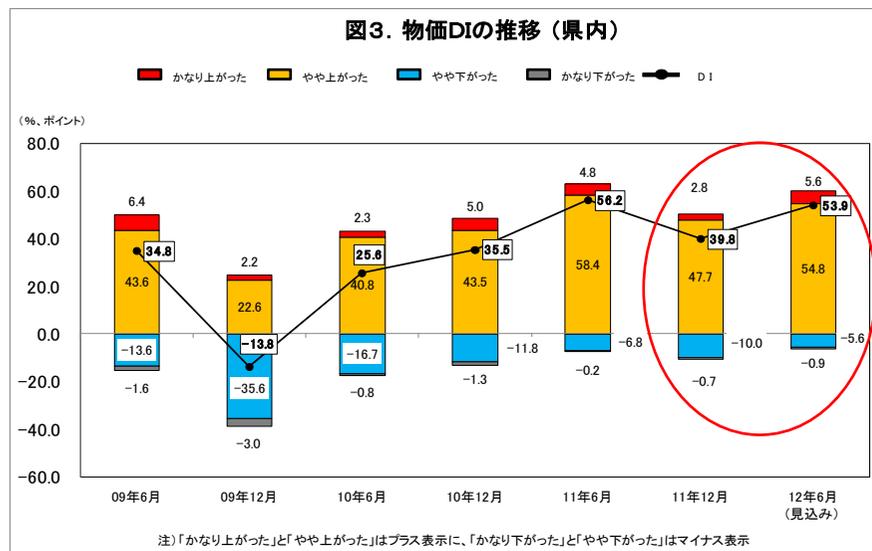
## 【物価と消費に関するアンケート調査結果】

### －震災後の消費低迷から回復の傾向－

調査名：「物価と消費に関するアンケート」  
 調査時期：2011年12月7日～9日  
 調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の滋賀県在住の女性  
 有効回答数：813人

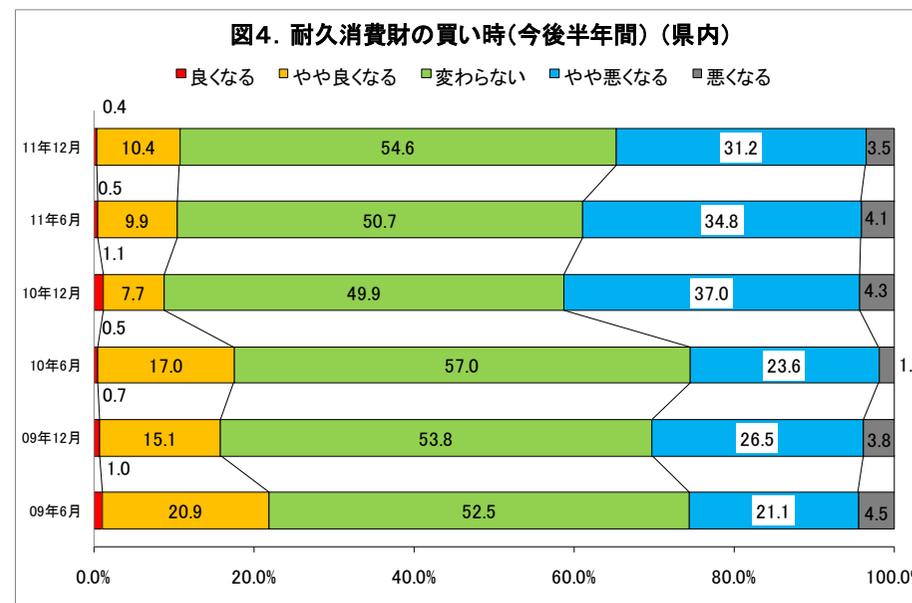
#### ◆【物価DI】… 上昇基調は和らぐ

現在の「物価DI」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値）は+39.8となり、前回（6月：+56.2）から-16.4ポイント低下した。震災後は急激に上昇したが、今回調査では震災前（10年12月：+35.5）の水準に戻った。これは、震災後に混乱したサプライチェーンが回復し、生産体制が持ち直したことにより、モノ不足が解消されたことや、長引く円高の影響も要因の一つと考えられる。



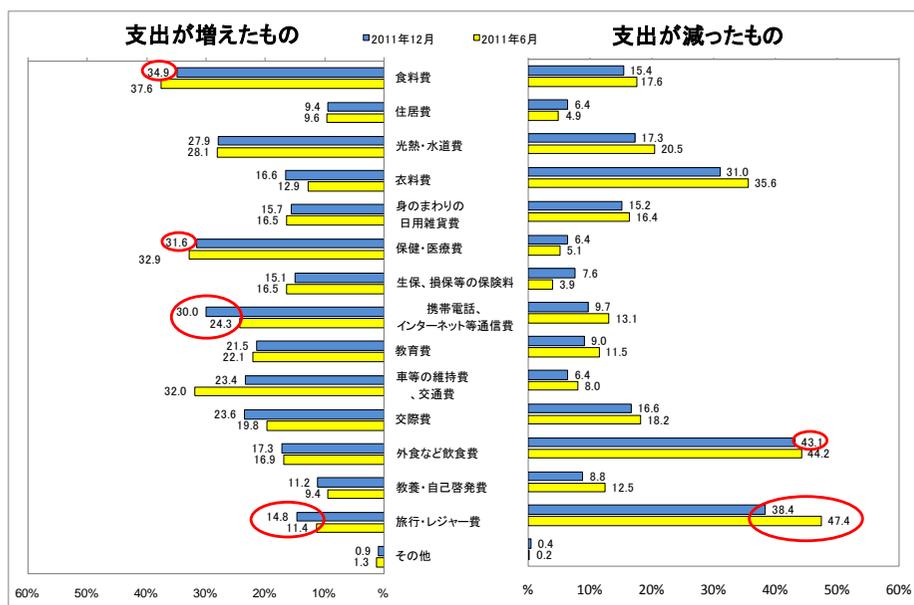
#### ◆【耐久消費財の購入】… 変わらず厳しい状態が続く

「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」と尋ねたところ、「良くなる」と「やや良くなる」の合計が10.8%と前回（10.4%）とほぼ横ばいとなった。一方、「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計は34.7%で前回（38.9%）から-4.2ポイント減少したものの、依然厳しい状態が続く。



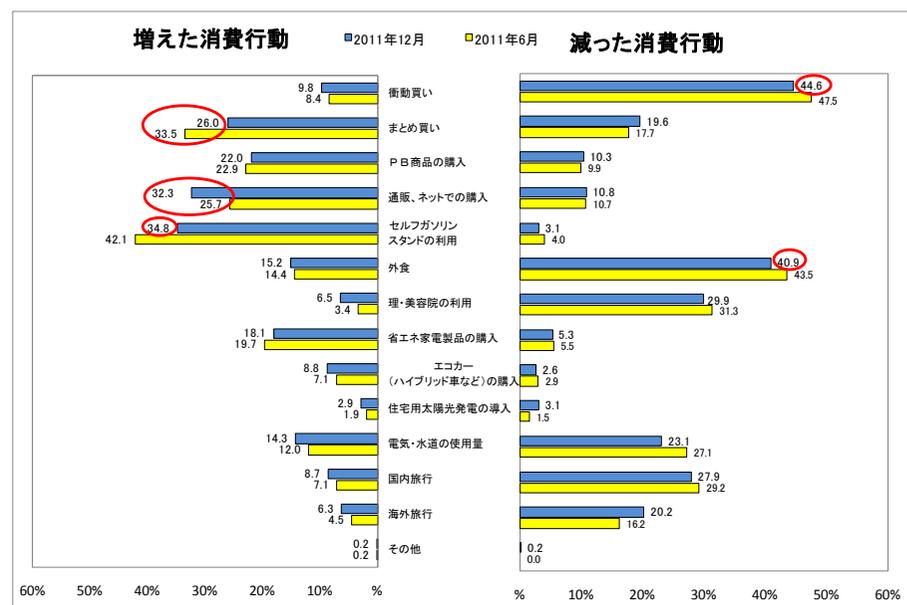
◆【支出】… 携帯電話、インターネット等通信費が増加

「最近の世帯で支出が増えたもの、あるいは減ったものは何ですか」（複数回答）と尋ねたところ、支出が増えた項目としては、「食料費」（34.9%）が最も多く、次いで「保健・医療費」（31.6%）と続いた。また、前回5番目だった「携帯電話、インターネット等通信費」は3番目になり（24.3%→30.0%）、スマートフォン（高性能携帯電話）が急速に普及していることが背景にあるとみられる。一方、支出が減った項目は「外食など飲食費」（43.1%）が最も多く、次いで前回最も多かった「旅行・レジャー費」（38.4%）となった。「旅行・レジャー費」は支出も増加傾向（11.4%→14.8%）であり、6月調査時の震災後の自粛ムードの影響は薄れつつあるようだ。



◆「消費行動」… 通販、ネットでの購入を利用する消費者が増える

「最近の消費行動に変化はありますか」（複数回答）と尋ねたところ、増えた消費行動としては、「セルフガソリンスタンドの利用」（34.8%）が最も多く、次いで多かった「通販、ネットでの購入」は前回（6月：25.7%）から+6.6ポイント上昇の32.3%となり、こちらもスマートフォンの普及が一つの要因と考えられる。また、「まとめ買い」は前回（6月：33.5%）から-7.5ポイント低下し、26.0%となった。震災後に増加傾向であった災害のために備えておくという、まとめ買い意識が薄れてきているとみられる。一方、減った消費行動としては、「衝動買い」（44.6%）が最も多く、次いで「外食」（40.9%）が続いた。



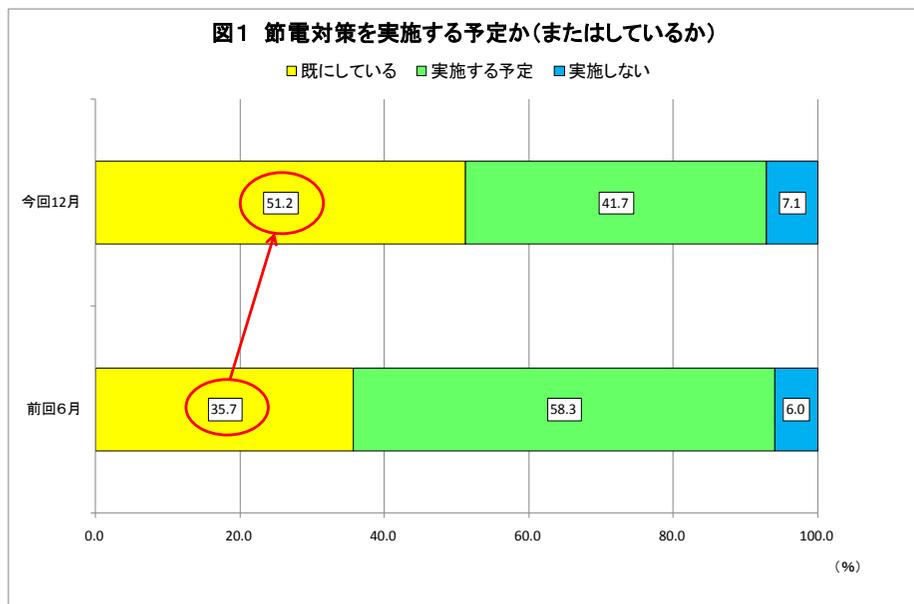
## 【今冬の節電対策についてのアンケート調査結果】

－「照明をこまめに消灯」が7割以上－

調査名：「物価と消費に関するアンケート」の特別項目  
 調査時期：2011年12月7日～9日  
 調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の滋賀県在住の女性  
 有効回答数：813人

### ◆節電対策「既になっている」が半数

今冬の節電対策について尋ねたところ、半数（51.2%）が「既になっている」と回答し、約4割（41.7%）が「実施する予定」と回答した。昨年6月の夏季の節電時より、「既になっている」と回答した人が15.5ポイント上昇し、夏から節電を継続して実施している人が多いとみられる。



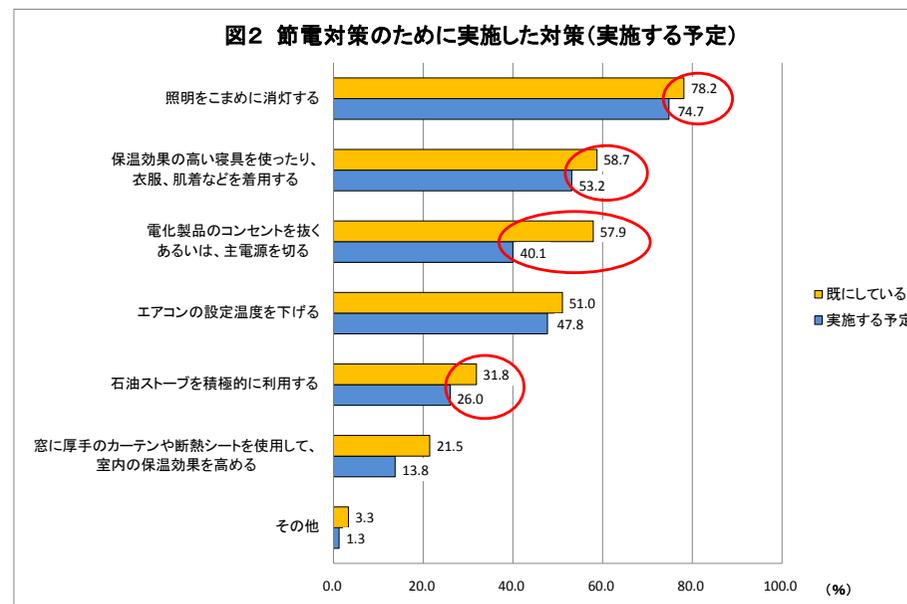
### ◆具体的にどのような節電対策を行うか？

…「照明をこまめに消灯する」が7割以上

「節電のためにどのような対策をするか」（複数回答）と質問したところ、節電対策を「既になっている」「実施する予定」と回答した人中で最も多かったのは「照明をこまめに消灯する」（順に78.2%、74.7%）、次いで「保温効果の高い寝具を使ったり、衣服、肌着などを着用する」（同58.7%、53.2%）となった。

「既になっている」と回答した人で特徴的なのが、「電化製品のコンセントを抜くあるいは、主電源を切る」（57.9%）で、「実施する予定」と回答した人（40.1%）より17.8%も上回り、すぐにできることから始めている人が多いことがわかる。

また、この冬、注目が集まる石油ストーブは、「積極的に利用する（する予定）」と回答した人は3割程度となった（同31.8%、26.0%）。

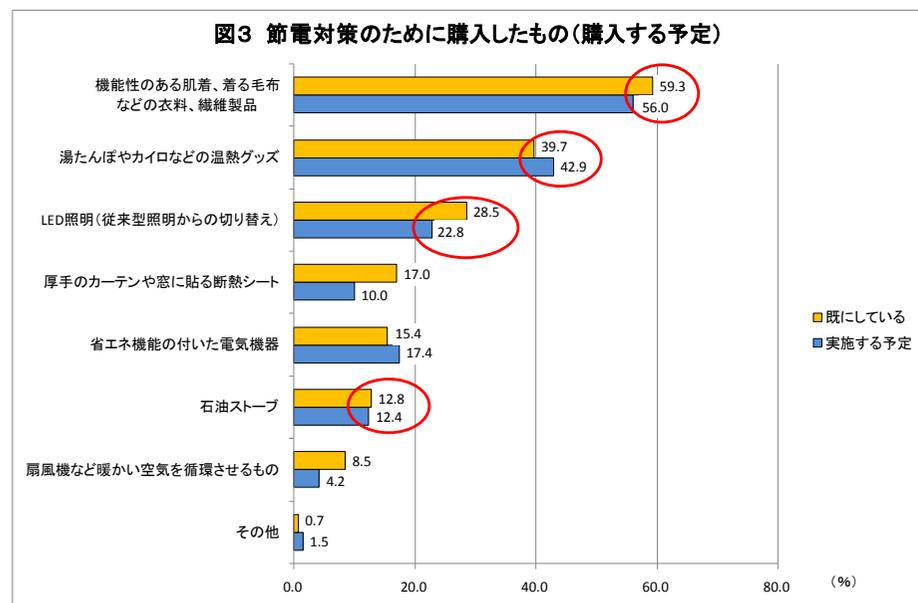


### ◆節電対策の為にどのようなものを購入するか？

…身近なものから購入する傾向

「節電の為に購入したもの（する予定）」（複数回答）と質問したところ、節電対策を「既に行っている」「実施する予定」と回答した人の中で最も多かったのは、「機能性のある肌着、着る毛布などの衣料、繊維製品」（順に59.3%、56.0%）、次いで「湯たんぽやカイロなどの温熱グッズ」（同39.7%、42.9%）、「LED照明（従来型照明からの切り替え）」（同28.5%、22.8%）となった。手に入れやすい身近なものから購入し、節電対策を始める人が多いようだ。

また、節電対策で「石油ストーブを積極的に利用する（する予定）」の人が3割程度であった（同31.8%、26.0%）のに対し、購入する人の割合は1割強（同12.8%、12.4%）にとどまっていることを考えると、既に家にある石油ストーブを使用する人が多いとみられる。



### 【国道421号石榑峠道路開通後の整備効果について】

—道路周辺施設の利用者が増加—

- ◆近畿地方整備局滋賀国道事務所は、東近江市から三重県いなべ市間の石榑（いしぐれ）トンネルを含む「石榑峠道路」の、昨年3月の開通から半年間の整備効果をまとめた。
- ◆道路周辺の道の駅やキャンプ場などの利用者が増加し、また近隣地区住民へのアンケート調査結果によると、地域交流の活性化に寄与している。
- ◆石榑峠道路は昨年3月26日（土）に開通した全長4.5キロの国道。同区間は冬期通行止めに加え、3年前の土砂崩れで通行止めとなっていた。今回の開通により通行止めが解除されるとともに、滋賀・三重県境部の交通隘路区間（2トン車以上通行規制）、冬期閉鎖区間も解消された。また、迂回路より所要時間が約1時間短縮された。

#### 石榑峠道路周辺の道の駅、温泉施設、レジャー施設の利用者が増加

石榑峠道路周辺施設（道の駅、温泉施設、レジャー施設）の利用客が増加。

	【H22】	【H23】
①道の駅 菟野ふるさと館	30%増 (18,948人→23,813人)	
②永源寺温泉「八風の湯」	20%増 (28,162人→33,532人)	
③滋賀県キャンプ場 2箇所	12%増 (7,154人→8,032人)	

増減率（H23年7月、8月合計利用客数/H22年7月、8月合計利用客数）



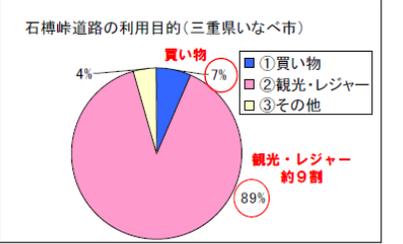
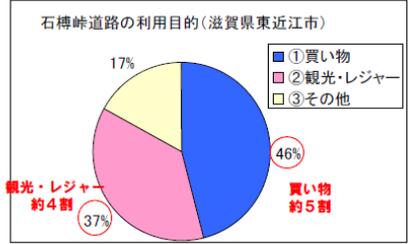
**石榑峠道路 地域交流の活性化に寄与**  
 ～滋賀県、三重県の開通近隣地域でアンケートを実施 地域が必要とされている石榑峠道路～

**滋賀県、三重県両県に跨る石榑トンネルの近隣地区でアンケートを行った結果**

- ・「目的地への移動時間が非常に早くなった」
- ・「目的地への移動時間が読める」
- ・「石榑トンネル付近の道幅が広くなり運転しやすくなった」
- ・「地域間の交流につながった」
- ・「冬期通行止め区間が解消される」

など、時間短縮、走行性の向上、地域交流の活性化の効果につながる意見を頂いております。

滋賀県東近江市、三重県いなべ市両市では、「買い物」、「観光・レジャー」目的の利用が約9割と上位を占め、地域交流の活性化に寄与しています。



《ご参考①：国内景気の動向》 (23年12月21日：内閣府)

月例経済報告

平成23年12月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化リスクに先手を打って対処するため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次補正予算を迅速に実行する。また、12月20日、平成23年度第4次補正予算(概算)を閣議決定した。

海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、11月30日、各国中央銀行との協調の下、米ドル資金供給オペレーションの貸付金利の引下げ等を決定した。

【参考】先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。</li> <li>企業の業況判断は、改善している。ただし中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。</li> <li>雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。</li> <li>企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。</li> <li>雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化リスクに先手を打って対処するため、10月21日に閣議決定した「円高への総合的対応策」を迅速に実行する。</p> <p>海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、10月27日、資産買入等の基金の増額を決定した。</p>	<p>政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化リスクに先手を打って対処するため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次補正予算を迅速に実行する。また、12月20日、平成23年度第4次補正予算（概算）を閣議決定した。</p> <p>海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、11月30日、各国中央銀行との協調の下、米ドル資金供給オペレーションの貸付金利の引下げ等を決定した。</p>

	11月月例	12月月例
業況判断	改善している。ただし中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。	大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》

(2012. 1. 11)



### 概況

京都府・滋賀県の景気は、足踏み状態にある。

生産・輸出は、足もと減少している。設備投資は、大企業を中心に持ち直している。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直し傾向にある。住宅投資は、弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、引き続き厳しい状態にある。この間、公共投資は下げ止まりつつある。

先行きについては、海外経済減速の影響の強まりが懸念される。さらに、為替相場の動向のほか、電力供給制約や、タイでの洪水被害の影響にも注視が必要である。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

T E L : 077-526-0005 E-mail : [keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上